

平成 29 年度

篠山市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

篠山市監査委員

篠監報第 37 号
平成30年9月5日

篠山市長 酒 井 隆 明 様

篠山市監査委員 畑 利 清

篠山市監査委員 國 里 修 久

平成29年度篠山市決算審査及び基金運用状況の審査意見書
の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度の決算（一般会計、特別会計並びに公営企業会計）及び基金運用状況について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

目 次

平成29年度 篠山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	平成29年度予算について	2
(2)	決算の総額	2
(3)	歳入及び歳出	3
(4)	財政構造	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	19
3	特別会計	25
(1)	住宅資金特別会計	25
(2)	下水道事業特別会計	25
(3)	農業集落排水事業特別会計	26
(4)	国民健康保険特別会計	27
(5)	後期高齢者医療特別会計	28
(6)	介護保険特別会計	28
4	実質収支に関する調書	30
5	財産に関する調書	31
6	基金の運用状況	34
7	審査意見	35
(1)	一般会計に関する審査意見	35
(2)	特別会計に関する審査意見	40
(3)	総括的審査意見	46

平成29年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
	水道事業会計	50
1	業務実績	50
2	予算及び決算の状況	51
3	経営成績	53
4	財政状態	55
5	財務分析	57
6	審査意見	59
	農業共済事業会計	61
1	業務実績	61
2	予算及び決算の状況	61
3	経営成績	62
4	財政状態	63
5	審査意見	64

平成29年度 篠山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成29年度 篠山市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 篠山市住宅資金特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 篠山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)
- 平成29年度 篠山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 篠山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、直営診療所勘定)
- 平成29年度 篠山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 篠山市介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成29年度 篠山市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成30年7月3日から8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているかなどについて審査した。

なお、審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに、^{しょうじょう}証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、その計数に誤りがないものと認めた。また、予算執行もおおむね適正に処理されているものと認めた。

なお、市の厳しい財政状況を考慮すると、引き続き効果的、効率的な行財政改革が望まれる。審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 平成29年度予算について

平成29年度当初予算については、引き続き財政の健全化に取り組むとともに、市の重要施策の実施や課題解決を図ることを基本に、第2次篠山市総合計画（後期基本計画）の体系に沿った予算、篠山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、特別会計・公営企業会計の自立性や健全性の確保などの編成方針のもと、「農都創造」、「小京都、日本の原風景と誇れる土地利用と景観保全」、「ふるさとの森や川の再生と生物多様性」などを進め、全国に、世界に向けて、21世紀の持続可能な都市発展のモデルを目指す予算となっている。

主な事業として、市民が主役の篠山市、定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」、子育て・教育いちばんの篠山市、魅力あふれる美しい篠山市、農都創造、企業振興・誘致と観光、住みよい生活基盤づくり、住みよいところは篠山市づくり、シンボル事業に区分し、その区分ごとにポイントとなる施策が計上されている。

当初予算の規模は、一般会計が21,672,000千円で前年度に比べ1.0%の減、これに特別会計と公営企業会計を合わせた当初予算の総額は40,071,239千円で、前年度に比べ1.8%の増となっている。

(2) 決算の総額

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	22,897,072,581	22,207,479,268	689,593,313	175,710,000	513,883,313	
特 別 会 計	住宅資金	7,514,301	33,606,024	△ 26,091,723	0	△ 26,091,723
	下水道事業					
	公共下水道	1,447,066,201	1,445,892,690	1,173,511	336,000	837,511
	特定環境保全公共下水道	1,057,904,287	1,057,004,381	899,906	0	899,906
	農業集落排水事業	915,841,957	914,813,502	1,028,455	0	1,028,455
	国民健康保険					
	事業勘定	5,529,526,522	5,397,595,377	131,931,145	0	131,931,145
	直営診療所勘定	212,471,304	212,036,281	435,023	0	435,023
	後期高齢者医療	618,592,367	605,988,444	12,603,923	0	12,603,923
	介護保険					
	介護保険事業勘定	4,446,475,781	4,347,805,006	98,670,775	0	98,670,775
	介護サービス事業勘定	5,923,762	5,923,762	0	0	0
	小 計	14,241,316,482	14,020,665,467	220,651,015	336,000	220,315,015
合 計	37,138,389,063	36,228,144,735	910,244,328	176,046,000	734,198,328	

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 37,138,389,063 円に対して歳出 36,228,144,735 円であり、差し引き形式収支は 910,244,328 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 734,198,328 円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 22,897,072,581 円、歳出 22,207,479,268 円で、差し引き形式収支は 689,593,313 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 513,883,313 円の黒字となっている。

特別会計の決算総額は、歳入 14,241,316,482 円、歳出 14,020,665,467 円で、差し引き形式収支は 220,651,015 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 220,315,015 円の黒字となっている。

会計別では、住宅資金特別会計が赤字決算となっている。

(3) 歳入及び歳出

ア 歳入の状況

普通会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	自主財源	依存財源	経常的収入	うち経常一般財源収入	決算額構成比
市税	5,098,564	5,098,564		5,098,564	5,098,564	22.6
地方譲与税	250,030		250,030	250,030	250,030	1.1
利子割交付金	10,027		10,027	10,027	10,027	0.0
配当割交付金	36,030		36,030	36,030	36,030	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,282		36,282	36,282	36,282	0.2
地方消費税交付金	685,456		685,456	685,456	685,456	3.0
ゴルフ場利用税交付金	84,246		84,246	84,246	84,246	0.4
自動車取得税交付金	91,583		91,583	91,583	91,583	0.4
地方特例交付金	20,540		20,540	20,540	20,540	0.1
地方交付税	8,040,799		8,040,799	6,815,617	6,815,617	35.4
交通安全対策特別交付金	8,599		8,599	8,599	8,599	0.0
分担金及び負担金	145,069	145,069		139,647	279	0.6
使用料	456,573	456,573		456,573	20,462	2.0
手数料	260,647	260,647		260,647	0	1.1
国庫支出金	1,812,793		1,812,793	1,428,136	0	8.0
県支出金	1,508,061		1,508,061	911,802	0	6.7
財産収入	42,205	42,205		19,130	0	0.2
寄附金	258,116	258,116		0	0	1.1
繰入金	2,094,425	2,094,425		0	0	9.2
繰越金	372,379	372,379		0	0	1.6
諸収入	247,278	247,278		83,842	61	1.1
市債	1,134,075		1,134,075	707,675	707,675	5.0
計	22,693,777	8,975,256	13,718,521	17,144,426	13,865,451	100.0
構成比	100.0	39.5	60.5	75.5	61.1	

(地方財政状況調査による)

普通会計の歳入決算額は22,693,777千円であり、このうち自主財源は8,975,256千円(構成比39.5%)、依存財源は13,718,521千円(構成比60.5%)となっている。

また、経常的収入は17,144,426千円(構成比75.5%)で、そのうち経常一般財源収入は13,865,451千円(構成比61.1%)となっている。経常一般財源収入の主なものは市税5,098,564千円(構成比22.6%)と地方交付税6,815,617千円(構成比35.4%)である。

イ 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分		決算額 A	臨時的支出 B	経常的支出 A-B=C	うち一般財 源充当額 D	決算額 構成比	経常収 支比率
消費 的 経 費	人 件 費	3,505,782	61,087	3,444,695	3,280,421	15.9	23.7
	物 件 費	3,579,110	392,037	3,187,073	2,320,965	16.2	16.7
	維持補修費	214,987	0	214,987	168,575	1.0	1.2
	扶 助 費	2,856,560	88,265	2,768,295	980,850	13.0	7.1
	補助費等	2,569,615	1,185,203	1,384,412	1,263,225	11.7	9.1
小 計		12,726,054	1,726,592	10,999,462	8,014,036	57.8	57.8
投資 的 経 費	普通建設事業費	1,398,070	1,398,070	0	0	6.4	—
	うち単独事業費	912,821	912,821	0	0	4.1	—
	災害復旧事業費	187,978	187,978	0	0	0.9	—
小 計		1,586,048	1,586,048	0	0	7.2	—
そ の 他 経 費	公 債 費	2,931,178	3,102	2,928,076	2,811,007	13.3	20.3
	うち一時借入金利子	0	0	0	0	0.0	0.0
	積 立 金	1,158,715	1,158,715	0	0	5.3	—
	投資及び出資金・貸付金	6,120	6,120	0	0	0.0	—
	繰 出 金	3,622,160	406,901	3,215,259	2,930,651	16.4	21.1
小 計		7,718,173	1,574,838	6,143,335	5,741,658	35.0	41.3
合 計		22,030,275	4,887,478	17,142,797	13,755,694	100.0	99.2

(地方財政状況調査による。表中の比率の和は必ずしも小計合計欄の比率と一致しない)

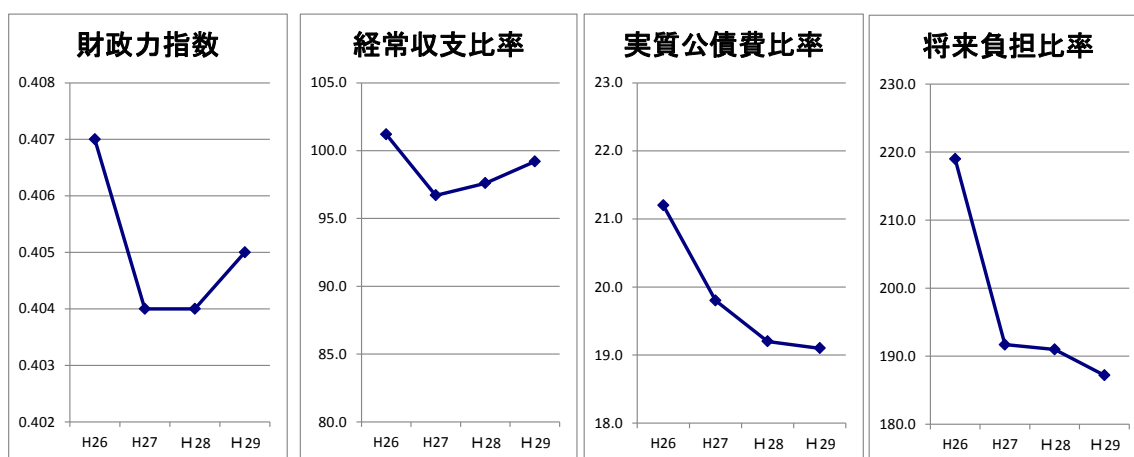
普通会計の歳出決算額は22,030,275千円であり、このうち人件費、物件費などの消費的経費は12,726,054千円(57.8%)、普通建設事業費などの投資的経費は1,586,048千円(構成比7.2%)となっており、公債費、積立金、繰出金などのその他経費は7,718,173千円(構成比35.0%)となっている。

また、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は99.2%であり、その主なものは、人件費23.7%、繰出金21.1%、公債費20.3%、物件費16.7%である。

(4) 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
財政力指数 (数値が高い程良い)	0.405	0.404	0.404	0.407
経常収支比率 (%) (75%程度に収まることが妥当)	99.2	97.6	96.7	101.2
実質公債費比率 (%) (数値が低い程良い)	19.1	19.2	19.8	21.2
将来負担比率 (%) (数値が低い程良い)	187.2	191.0	191.7	219.0



ア 財政力指数

財政力指数（〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.405で、前年度に比べ0.001ポイント改善している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあつては75%程度に収まるのが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の経常収支比率は99.2%で、前年度に比べ1.6ポイント悪化している。これは、公債費の償還が進んだことから公債費が減となるが、普通交付税や臨時財政対策債等が減となり、歳出では給与の一部還元や水道事業への高料金対策による繰出金の増等によるものが原因である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3ヶ年の平均値を用いる。また、この指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である25.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられ、財政再生基準である35.0%以上の場合に

は、財政再生計画の策定が義務づけられる。

当年度の実質公債費比率は19.1%で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。しかしながら引き続き18.0%を上回っており、起債協議制に移行された後も、起債許可が必要な状況が続いている。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、この「一般会計等が将来負担すべき実質的な負担」とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額などの将来負担額から、充当可能基金額や地方債現在高等に係る交付税算入見込額等を控除したものをいう。また、この指標も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である350.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられる。

当年度の将来負担比率は187.2%で、前年度に比べ3.8ポイント改善している。

なお、実質公債費比率を含めた健全化判断比率の詳細については、別冊健全化判断比率意見書を参照されたい。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	平成29年度 末現在高	平成29年度中の増減			平成28年度 末現在高	平成27年度 末現在高
		市債 発行額	元金 償還額	増減額		
一般会計	19,069,273	1,134,075	2,726,639	△1,592,564	20,661,837	22,464,635
下水道事業特別会計 (公共下水道)	9,722,180	365,600	668,453	△302,853	10,025,033	10,221,832
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	9,031,917	247,600	637,103	△389,503	9,421,420	9,827,074
農業集落排水事業特別 会計	7,454,209	165,900	539,803	△373,903	7,828,112	8,227,244
下水道事業 特別会計小計	26,208,306	779,100	1,845,359	△1,066,259	27,274,565	28,276,150
住宅資金特別会計	2,047	0	5,319	△5,319	7,366	9,972
特別会計 計	26,210,353	779,100	1,850,678	△1,071,578	27,281,931	28,286,122
合 計	45,279,626	1,913,175	4,577,317	△2,664,142	47,943,768	50,750,757

(地方財政状況調査等による)

一般会計の平成29年度末地方債残高は19,069,273千円となっており、前年度末と比較して1,592,564千円(7.7%)減少している。

当年度における市債発行額は1,134,075千円であり、元金償還額は2,726,639千円である。市債発行額については、一般会計では臨時財政対策債が707,675千円、緊急防災・減災事業債が130,600千円などで、下水道事業特別会計(公共下水道事業)では資本費平準化債が200,000

千円、下水道事業債が 144,300 千円、公営企業会計適用債が 21,300 千円、下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）では資本費平準化債が 200,000 千円、下水道事業債が 47,600 千円、農業集落排水事業では資本費平準化債が 100,000 千円、下水道事業債が 65,900 千円である。

なお、一般会計に特別会計を加えた地方債の総残高は平成 29 年度末で 45,279,626 千円となっており、前年度末と比較して 2,664,142 千円(5.6%)減少している。

イ 債務負担の状況

一般会計における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
一般会計	2,262,279	108,249	172,607

(後年度に支出義務が発生する額)

一般会計に係る後年度に支出義務が発生する債務負担行為の当年度末現在高は 2,262,279 千円で、前年度末に比べ 2,154,030 千円増加している。これは、清掃センター基幹的設備改良工事等の増によるものである。

債務負担行為の内訳は、清掃センター基幹的設備改良工事が 2,196,249 千円、兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金が 26,848 千円、スクールバス更新業務が 28,011 千円、やすらぎの交流施設整備事業が 11,171 千円である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	22,897,072,581	22,207,479,268	689,593,313	175,710,000	513,883,313
平成 28 年度	23,628,080,406	22,945,824,280	682,256,126	120,071,000	562,185,126
比較 (H29-H28)	△ 731,007,825	△ 738,345,012	7,337,187	55,639,000	△ 48,301,813
平成 27 年度	23,893,359,650	23,242,997,686	650,361,964	106,494,000	543,867,964
平成 26 年度	23,704,726,056	23,018,484,790	686,241,266	202,702,000	483,539,266
平成 25 年度	24,017,893,528	23,394,161,108	623,732,420	151,815,000	471,917,420

一般会計の決算は、歳入総額 22,897,072,581 円に対して、歳出総額 22,207,479,268 円で、差し引き形式収支額は 689,593,313 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 175,710,000 円を差し引いた実質収支額は 513,883,313 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 731,007,825 円の減、歳出総額は 738,345,012 円の減、差し引き形式収支額は 7,337,187 円の増となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 48,301,813 円の減となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
H29	23,532,400,000	23,283,356,868	22,897,072,581	21,691,876	364,592,411	98.34
H28	24,292,163,000	24,034,193,879	23,628,080,406	16,043,778	390,069,695	98.31
比較	△ 759,763,000	△ 750,837,011	△ 731,007,825	5,648,098	△ 25,477,284	0.03

当年度の歳入は予算現額 23,532,400,000 円に対し、調定額は 23,283,356,868 円で、決算額(収入済額)は 22,897,072,581 円である。

調定額に対する収入率は 98.34%であり、前年度と比べると 0.03 ポイント上回っている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源(市債や国県支出金等)によるものである。

また、収入未済額 364,592,411 円の主な内容は、市税(市民税等)、分担金及び負担金(保育所保育料等)、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)、財産収入(小多田小集落分譲地売払収入)及び諸収入(給食事業収入等)である。

なお、不納欠損額は 21,691,876 円であり、市税が 10,910,613 円、分担金及び負担金 9,613,690 円、使用料及び手数料 1,014,880 円、諸収入 152,693 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	5,098,563,501	22.27	5,200,343,627	22.01	△ 101,780,126	△ 1.96
地方譲与税	250,030,000	1.09	251,217,000	1.06	△ 1,187,000	△ 0.47
利子割交付金	10,027,000	0.04	6,700,000	0.03	3,327,000	49.66
配当割交付金	36,030,000	0.16	26,737,000	0.11	9,293,000	34.76
株式等譲渡所得割交付金	36,282,000	0.16	16,742,000	0.07	19,540,000	116.71
地方消費税交付金	685,456,000	2.99	673,507,000	2.85	11,949,000	1.77
ゴルフ場利用税交付金	84,246,372	0.37	93,440,916	0.40	△ 9,194,544	△ 9.84
自動車取得税交付金	91,583,000	0.40	72,123,000	0.31	19,460,000	26.98
地方特例交付金	20,540,000	0.09	20,045,000	0.08	495,000	2.47
地方交付税	8,040,799,000	35.12	8,424,325,000	35.65	△ 383,526,000	△ 4.55
交通安全対策特別交付金	8,599,000	0.04	9,204,000	0.04	△ 605,000	△ 6.57
分担金及び負担金	282,399,062	1.23	278,183,540	1.18	4,215,522	1.52
使用料及び手数料	579,888,663	2.53	557,869,633	2.36	22,019,030	3.95
国庫支出金	1,813,848,824	7.92	1,898,483,276	8.03	△ 84,634,452	△ 4.46
県支出金	1,504,230,083	6.57	1,452,942,472	6.15	51,287,611	3.53
財産収入	42,206,490	0.18	45,012,641	0.19	△ 2,806,151	△ 6.23
寄附金	258,116,100	1.13	163,816,460	0.69	94,299,640	57.56
繰入金	2,092,108,428	9.14	2,262,043,438	9.57	△ 169,935,010	△ 7.51
繰越金	400,469,115	1.75	378,361,964	1.60	22,107,151	5.84
諸収入	427,574,943	1.87	372,720,439	1.59	54,854,504	14.72
市債	1,134,075,000	4.95	1,424,262,000	6.03	△ 290,187,000	△ 20.37
計	22,897,072,581	100.00	23,628,080,406	100.00	△ 731,007,825	△ 3.09

当年度の歳入決算額は 22,897,072,581 円で、前年度に比べ 731,007,825 円(3.09%)の減少となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税 35.12%、市税 22.27%、繰入金 9.14%、国庫支出金 7.92%、県支出金 6.57%である。

また、前年度に比べ増加額が大きいものは、寄附金が 94,299,640 円(57.56%)の増、諸収入が 54,854,504 円(14.72%)の増、県支出金が 51,287,611 円(3.53%)の増であり、減少額が大きいものは、地方交付税が 383,526,000 円(4.55%)の減、市債が 290,187,000 円(20.37%)の減、繰入金が 169,935,010 円(7.51%)の減である。増加額が大きい主な要因は、寄附金がふるさと応援団寄附金の増、諸収入は消防団員退職報償金及び土地改良施設維持管理適正化事業収入の増、県支出金は介護拠点施設整備事業補助金及び農村地域防災減災事業補助金の増である。また、減少額が大きい主な要因としては、地方交付税が合併特例債等の公債費の減少による普通交付税の減、市債は味間認定こども園関係及び臨時財政対策債の減、繰入金は公共施設整備基金繰入金及び地域振興基金繰入金の減である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	5,088,612,000	5,393,170,534	5,098,563,501	10,910,613	283,696,420	9,951,501	100.2	94.54
H28	5,181,829,000	5,506,321,081	5,200,343,627	11,086,292	294,891,162	18,514,627	100.36	94.44
比較	△ 93,217,000	△ 113,150,547	△ 101,780,126	△ 175,679	△ 11,194,742	△ 8,563,126	△ 0.16	0.10

市税の決算額は、予算現額 5,088,612,000 円に対し、調定額 5,393,170,534 円、収入済額 5,098,563,501 円であり、収入済額は、前年度に比べ 101,780,126 円(1.96%)減少している。

また、予算現額に対する収入率は 100.2%であり、調定額に対する収入率(徴収率)は 94.54%で前年度に比べ 0.10 ポイント上昇している。なお、調定額から収入済額及び不納欠損額(10,910,613 円)を差し引いた収入未済額は 283,696,420 円となり、前年度の 294,891,162 円に比べ 11,194,742 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
市民税	2,160,937,000	2,271,098,354	2,185,198,744	2,580,858	83,318,752	96.22	42.86
現年課税分	2,140,399,000	2,170,631,059	2,150,183,067	0	20,447,992	99.06	42.17
個人	1,745,455,000	1,774,564,759	1,754,819,567	0	19,745,192	98.89	34.42
法人	394,944,000	396,066,300	395,363,500	0	702,800	99.82	7.75
滞納繰越分	20,538,000	100,467,295	35,015,677	2,580,858	62,870,760	34.85	0.69
個人	19,939,000	98,109,095	34,031,177	2,580,858	61,497,060	34.69	0.67
法人	599,000	2,358,200	984,500	0	1,373,700	41.75	0.02
固定資産税	2,501,448,000	2,690,633,540	2,487,343,563	7,989,755	195,300,222	92.44	48.79
現年課税分	2,428,603,000	2,469,029,100	2,424,522,454	0	44,506,646	98.20	47.55
滞納繰越分	41,393,000	190,174,540	31,391,209	7,989,755	150,793,576	16.51	0.62
国有資産等	31,452,000	31,429,900	31,429,900	0	0	100.00	0.62
軽自動車税	145,509,000	150,720,886	145,303,440	340,000	5,077,446	96.41	2.85
現年課税分	144,475,000	146,400,400	144,264,400	0	2,136,000	98.54	2.83
滞納繰越分	1,034,000	4,320,486	1,039,040	340,000	2,941,446	24.05	0.02
市たばこ税	261,175,000	261,175,604	261,175,604	0	0	100.00	5.12
現年課税分	261,175,000	261,175,604	261,175,604	0	0	100.00	5.12
入湯税	19,543,000	19,542,150	19,542,150	0	0	100.00	0.38
現年課税分	19,543,000	19,542,150	19,542,150	0	0	100.00	0.38
合 計	5,088,612,000	5,393,170,534	5,098,563,501	10,910,613	283,696,420	94.54	100.00

〔市税収入状況比較表〕

(単位：円、%)

税目	区分	平成 29 年度 収入済額	平成 28 年度 収入済額	比較増減	対前年度 比率	徴収率	
						H29	H28
市民税		2,185,198,744	2,283,127,801	△ 97,929,057	△ 4.29	96.22	95.72
	個人市民税	1,788,850,744	1,760,398,401	28,452,343	1.62	95.52	94.64
	法人市民税	396,348,000	522,729,400	△ 126,381,400	△ 24.18	99.48	99.53
固定資産税		2,487,343,563	2,489,500,723	△ 2,157,160	△ 0.09	92.44	92.60
軽自動車税		145,303,440	141,000,880	4,302,560	3.05	96.41	96.72
市たばこ税		261,175,604	267,277,473	△ 6,101,869	△ 2.28	100.00	100.00
入湯税		19,542,150	19,436,750	105,400	0.54	100.00	100.00
合計		5,098,563,501	5,200,343,627	△ 101,780,126	△ 1.96	94.54	94.44

市民税の決算額は 2,185,198,744 円で、前年度に比べ 97,929,057 円(4.29%)減少しており、市税に占める割合は 42.86%である。内訳は、個人市民税が 1,788,850,744 円(35.09%)で法人市民税が 396,348,000 円(7.77%)である。

固定資産税の決算額は 2,487,343,563 円で、前年度に比べ 2,157,160 円(0.09%)減少しており、市税に占める割合は 48.79%である。

軽自動車税の決算額は 145,303,440 円で、前年度に比べ 4,302,560 円(3.05%)増加しており、市税に占める割合は 2.85%である。

市たばこ税の決算額は 261,175,604 円で、前年度に比べ 6,101,869 円(2.28%)減少しており、市税に占める割合は 5.12%である。

入湯税の決算額は 19,542,150 円で、前年度に比べ 105,400 円(0.54%)増加しており、市税に占める割合は 0.38%である。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	250,030,000	250,030,000	250,030,000	0	0	0	100.00	100.00
H28	251,217,000	251,217,000	251,217,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 1,187,000	△ 1,187,000	△ 1,187,000	0	0	0	0.00	0.00

地方譲与税の決算額は 250,030,000 円で、前年度に比べ 1,187,000 円(0.47%)減少している。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が 72,448,000 円、自動車重量譲与税が 177,582,000 円である。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は国税として徴収された中から一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収の 42/100 に相当する額を、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収の3分の1（当分の間は1000分の407に相当する額）に相当する額が、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

なお、平成21年度税制改正により、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められたが、税制改正前に課税された地方道路税収の更正にかかる分は、従来どおり地方道路譲与税として地方に譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	10,027,000	10,027,000	10,027,000		0	0	100.00	100.00
H28	6,700,000	6,700,000	6,700,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	3,327,000	3,327,000	3,327,000	0	0	0	0.00	0.00

利子割交付金の決算額は10,027,000円で、前年度に比べ3,327,000円(49.66%)増加している。

利子割交付金は、銀行や郵便局などの金融機関から受け取る預貯金などの利子等に課税され、県に納入された県民税利子割額から法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額から徴税费相当額1%を控除した額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	36,030,000	36,030,000	36,030,000	0	0	0	100.00	100.00
H28	26,737,000	26,737,000	26,737,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	9,293,000	9,293,000	9,293,000	0	0	0	0.00	0.00

配当割交付金の決算額は36,030,000円で、前年度に比べ9,293,000円(34.76%)増加している。

配当割交付金は、上場株式などから受ける配当等に課税され県に納入された配当割相当額から、徴税费相当額1%を控除した金額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	36,282,000	36,282,000	36,282,000		0	0	100.00	100.00
H28	16,742,000	16,742,000	16,742,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	19,540,000	19,540,000	19,540,000	0	0	0	0.00	0.00

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 36,282,000 円で、前年度に比べ 19,540,000 円(116.71%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税され、県に納入された株式譲渡所得割相当額から、徴税费相当額 1%を控除した金額の 5 分の 3 を市町の個人県民税額であん分して交付されるものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	685,456,000	685,456,000	685,456,000	0	0	0	100.00	100.00
H28	673,507,000	673,507,000	673,507,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	11,949,000	11,949,000	11,949,000	0	0	0	0.00	0.00

地方消費税交付金の決算額は 685,456,000 円で、前年度に比べ 11,949,000 円(1.77%)増加している。

地方消費税交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県間の精算を行った後の額の 2 分の 1 相当額を国勢調査人口及び事業所統計人口であん分して市町村に交付されるものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	84,246,000	84,246,372	84,246,372	0	0	372	100.00	100.00
H28	93,440,000	93,440,916	93,440,916	0	0	916	100.00	100.00
比較	△ 9,194,000	△ 9,194,544	△ 9,194,544	0	0	△ 544	0.00	0.00

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 84,246,372 円で、前年度に比べ 9,194,544 円(9.84%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を当該ゴルフ場が所在する市町に対して交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	91,583,000	91,583,000	91,583,000	0	0	0	100.00	100.00
H28	72,123,000	72,123,000	72,123,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	19,460,000	19,460,000	19,460,000	0	0	0	0.00	0.00

自動車取得税交付金の決算額は91,583,000円で、前年度に比べ19,460,000円(26.98%)増加している。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町が管理する市町道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	20,540,000	20,540,000	20,540,000	0	0	0	100.00	100.00
H28	20,045,000	20,045,000	20,045,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	495,000	495,000	495,000	0	0	0	0.00	0.00

地方特例交付金の決算額は20,540,000円で、前年度に比べ495,000円(2.47%)増加している。決算額の内容は、減収補てん特例交付金が20,540,000円である。

この交付金は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収を補てんするための交付金である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	8,040,799,000	8,040,799,000	8,040,799,000	0	0	0	100.00	100.00
H28	8,424,325,000	8,424,325,000	8,424,325,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 383,526,000	△ 383,526,000	△ 383,526,000	0	0	0	0.00	0.00

地方交付税の決算額は8,040,799,000円で、前年度に比べ383,526,000円(4.55%)減少している。

決算額の内訳は、普通交付税が6,815,617,000円で、前年度に比べ376,509,000円(5.24%)減少、特別交付税が1,225,182,000円で、前年度に比べ7,017,000円(0.57%)減少となっている。

減少の主な要因は、合併特例債や清掃センターの公債費等の減少などによるものである。

地方交付税は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいうものである。地方交付税の種類は、普通交付税(交付税総額の94%)及び災害など特別の事情に応じて交付する特別交付税(交付税総額の6%)とされており、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本に交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	8,599,000	8,599,000	8,599,000	0	0	0	100.00	100.00
H28	11,000,000	9,204,000	9,204,000	0	0	△ 1,796,000	83.67	100.00
比較	△ 2,401,000	△ 605,000	△ 605,000	0	0	1,796,000	16.33	0.00

交通安全対策特別交付金の決算額は8,599,000円で、前年度に比べ605,000円(6.57%)減少している。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	277,116,000	308,973,692	282,399,062	9,613,690	16,960,940	5,283,062	101.91	91.40
H28	282,781,000	305,968,880	278,183,540	0	27,785,340	△ 4,597,460	98.37	90.92
比較	△ 5,665,000	3,004,812	4,215,522	9,613,690	△ 10,824,400	9,880,522	3.54	0.48

分担金及び負担金の決算額は282,399,062円で、前年度に比べ4,215,522円(1.52%)増加している。

決算額の内訳は、分担金が131,895,838円(前年対比94.22%)で、負担金が150,503,224円(前年対比108.91%)となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が16,960,940円生じている。主なものは民生費負担金(市立保育所保育料、私立保育所保育料等)である。

また、市立保育所保育料で6,750,550円、私立保育所保育料で2,772,030円の不納欠損処分が行われている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	561,189,000	619,991,524	579,888,663	1,014,880	39,087,981	18,699,663	103.33	93.53
H28	564,416,000	601,933,607	557,869,633	4,073,319	39,990,655	△ 6,546,367	98.84	92.68
比較	△ 3,227,000	18,057,917	22,019,030	△ 3,058,439	△ 902,674	25,246,030	4.49	0.85

使用料及び手数料の決算額は579,888,663円で、前年度に比べ22,019,030円(3.95%)増加している。

決算額の内訳は、使用料が319,242,223円(前年対比101.92%)で、手数料が260,646,440円(前

年対比 106.54%)となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が 39,087,981 円生じている。主なものは、土木使用料(市営住宅使用料等)36,222,060 円である。

また、幼稚園保育料で 1,004,800 円、下水道使用料で 10,080 円の不納欠損処分が行われている。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	2,008,209,000	1,813,848,824	1,813,848,824	0	0	△ 194,360,176	90.32	100.00
H28	2,137,913,000	1,898,483,276	1,898,483,276	0	0	△ 239,429,724	88.80	100.00
比較	△ 129,704,000	△ 84,634,452	△ 84,634,452	0	0	45,069,548	1.52	0.00

国庫支出金の決算額は 1,813,848,824 円で、前年度に比べ 84,634,452 円(4.46%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金が 1,390,848,344 円(前年対比 106.34%)、国庫補助金が 413,296,587 円(前年対比 71.08%)、委託金が 9,703,893 円(前年対比 106.97%)となっている。

減少の主な要因は、年金生活者等支援など臨時福祉給付金関係や地方創生交付金関係の減少などによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	1,633,486,000	1,504,230,083	1,504,230,083	0	0	△ 129,255,917	92.09	100.00
H28	1,591,114,000	1,452,942,472	1,452,942,472	0	0	△ 138,171,528	91.32	100.00
比較	42,372,000	51,287,611	51,287,611	0	0	8,915,611	0.77	0.00

県支出金の決算額は 1,504,230,083 円で、前年度に比べ 51,287,611 円(3.53%)増加している。決算額の内訳は、県負担金が 592,225,351 円(前年対比 99.00%)、県補助金が 767,118,340 円(前年対比 104.70%)、委託金が 144,886,392 円(前年対比 118.69%)となっている。

県補助金の増加は、介護拠点施設整備事業補助金、農村地域防災減災事業補助金の増が主な要因である。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	41,804,000	45,112,755	42,206,490	0	2,906,265	402,490	100.96	93.56
H28	46,371,000	47,918,906	45,012,641	0	2,906,265	△ 1,358,359	97.07	93.94
比較	△ 4,567,000	△ 2,806,151	△ 2,806,151	0	0	1,760,849	3.89	△ 0.38

財産収入の決算額は42,206,490円で、前年度に比べ2,806,151円(6.23%)減少している。
 決算額の内訳は、財産運用収入が21,748,844円(前年対比64.44%)で、財産売払収入が20,457,646円(前年対比181.67%)となっている。

財産運用収入の減少の主な要因は、財産貸付収入の減によるものである。

なお、財産収入については、収入未済額が前年度と同額の2,906,265円生じている。

この収入未済額は、不動産売払収入の土地売払収入(小多田小集落分譲地売払収入)である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	258,117,000	258,116,100	258,116,100	0	0	△ 900	100.00	100.00
H28	163,817,000	163,816,460	163,816,460	0	0	△ 540	100.00	100.00
比較	94,300,000	94,299,640	94,299,640	0	0	△ 360	0.00	0.00

寄附金の決算額は258,116,100円で、前年度に比べ94,299,640円(57.56%)増加している。
 増加の主な要因は、ふるさと応援団寄附金の増加によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	2,177,343,000	2,092,108,428	2,092,108,428	0	0	△ 85,234,572	96.09	100.00
H28	2,398,135,000	2,262,043,438	2,262,043,438	0	0	△ 136,091,562	94.33	100.00
比較	△ 220,792,000	△ 169,935,010	△ 169,935,010	0	0	50,856,990	1.76	0.00

繰入金の決算額は2,092,108,428円で、前年度に比べ169,935,010円(7.51%)減少している。
 決算額の内訳は、特別会計繰入金が1,478,392円(前年対比22.44%)で、基金繰入金が2,090,630,036円(前年対比92.69%)となっている。

基金繰入金の減少の主な要因は、公共施設整備基金繰入金、地域振興基金繰入金の減少によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	400,469,000	400,469,115	400,469,115	0	0	115	100.00	100.00
H28	378,361,000	378,361,964	378,361,964	0	0	964	100.00	100.00
比較	22,108,000	22,107,151	22,107,151	0	0	△ 849	0.00	0.00

繰越金の決算額は 400,469,115 円で、前年度に比べ 22,107,151 円(5.84%)増加している。

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	431,588,000	449,668,441	427,574,943	152,693	21,940,805	△ 4,013,057	99.07	95.09
H28	373,328,000	398,100,879	372,720,439	884,167	24,496,273	△ 607,561	99.84	93.62
比較	58,260,000	51,567,562	54,854,504	△ 731,474	△ 2,555,468	△ 3,405,496	△ 0.77	1.47

諸収入の決算額は 427,574,943 円で、前年度に比べ 54,854,504 円(14.72%)増加している。増加の主な要因は、消防団員退職報償金及び土地改良施設維持管理適正化事業収入の増加によるものである。

なお、諸収入については、収入未済額が 21,940,805 円生じている。

収入未済額の主なものは、給食事業収入 12,619,961 円、生活保護費返還金 3,264,169 円である。

また、給食事業収入で 53,300 円、生活管理指導短期宿泊事業利用料で 80,000 円、ガス料金未収金収入で 19,393 円の不納欠損処分が行われている。

第 21 款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H29	1,390,875,000	1,134,075,000	1,134,075,000	0	0	△ 256,800,000	81.54	100.00
H28	1,578,262,000	1,424,262,000	1,424,262,000	0	0	△ 154,000,000	90.24	100.00
比較	△ 187,387,000	△ 290,187,000	△ 290,187,000	0	0	△ 102,800,000	△ 8.70	0.00

市債の決算額は 1,134,075,000 円で、前年度に比べ 290,187,000 円(20.37%)減少している。

市債の増減の主なものについて、災害復旧事業債、社会教育債、住宅債は増加したが、児童福祉債、教育総務債、臨時財政対策債は減少し、全体としては減少している。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	23,532,400,000	22,207,479,268	611,783,000	713,137,732	94.37	3.03
H28	24,292,163,000	22,945,824,280	642,995,000	703,343,720	94.46	2.90
比較	△ 759,763,000	△ 738,345,012	△ 31,212,000	9,794,012	△ 0.09	0.13

当年度の歳出は予算現額 23,532,400,000 円に対し、決算額(支出済額)は 22,207,479,268 円である。予算現額に対する執行率は 94.37% であり、前年度と比べると 0.09 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 611,783,000 円であり、不用額は 713,137,732 円と前年度に比べ 9,794,012 円の増となっている。

不用額の主なものは、民生費における社会福祉費、農林水産業費におけるの農業費などである。なお、翌年度繰越額は地方自治法第 213 条に基づき調製され、すでに議会に報告されたとおりである。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	191,970,965	0.86	186,350,005	0.81	5,620,960	3.02
総務費	2,427,797,431	10.94	2,562,031,887	11.16	△ 134,234,456	△ 5.24
民生費	5,861,260,329	26.39	6,332,460,218	27.60	△ 471,199,889	△ 7.44
衛生費	2,207,488,572	9.94	2,105,680,667	9.18	101,807,905	4.83
労働費	12,260,609	0.06	8,171,628	0.04	4,088,981	50.04
農林水産業費	1,636,925,006	7.37	1,617,684,645	7.05	19,240,361	1.19
商工費	305,524,685	1.38	282,150,310	1.23	23,374,375	8.28
土木費	1,866,392,900	8.40	1,867,936,451	8.14	△ 1,543,551	△ 0.08
消防費	874,581,583	3.94	856,260,392	3.73	18,321,191	2.14
教育費	2,603,300,796	11.72	2,691,868,652	11.73	△ 88,567,856	△ 3.29
公債費	2,925,807,385	13.17	3,475,492,641	15.15	△ 549,685,256	△ 15.82
諸支出金	1,158,710,045	5.22	935,559,144	4.08	223,150,901	23.85
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
災害復旧費	135,458,962	0.61	24,177,640	0.10	111,281,322	460.27
計	22,207,479,268	100.00	22,945,824,280	100.00	△ 738,345,012	△ 3.22

当年度の歳出決算額は22,207,479,268円で、前年度に比べ738,345,012円(3.22%)の減少となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費26.39%、公債費13.17%、教育費11.72%、総務費10.94%、衛生費9.94%、土木費8.40%、農林水産業費7.37%、諸支出金5.22%、消防費3.94%、商工費1.38%、議会費0.86%、災害復旧費0.61%、労働費0.06%の順となった。

また、前年度に比べ構成比が上昇している項目は、諸支出金、衛生費、災害復旧費、農林水産業費、土木費、消防費、商工費、議会費、労働費となっており、構成比が下降している項目は、公債費、民生費、総務費、教育費となっている。

また、前年度に比べ決算額が増加している主な科目(款)及びその額は、諸支出金が223,150,901円(23.85%)の増、災害復旧費が111,281,322円(460.27%)の増、減少している主な科目(款)は公債費が549,685,256円(15.82%)の減、民生費が471,199,889円(7.44%)の減となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	194,975,000	191,970,965	0	3,004,035	98.46	1.54
H28	189,402,000	186,350,005	0	3,051,995	98.39	1.61
比較	5,573,000	5,620,960	0	△47,960	0.07	△0.07

議会費の決算額は、191,970,965円で、前年度に比べ5,620,960円(3.02%)増加している。

これは、議員及び職員人件費の増加が主な要因である。

議会費の不用額は、3,004,035円で、予算現額に対し1.54%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	2,598,845,000	2,427,797,431	62,308,000	108,739,569	93.42	4.18
H28	2,716,201,000	2,562,031,887	75,464,000	78,705,113	94.32	2.90
比較	△117,356,000	△134,234,456	△13,156,000	30,034,456	△0.90	1.28

総務費の決算額は、2,427,797,431円で、前年度に比べ134,234,456円(5.24%)減少している。

これは、外壁改修等の庁舎管理費、旧丹南校用地購入の企画一般事務費及び太古のいきもの館整備の脊椎動物化石保護・活用事業の減少が主な要因である。

総務費の不用額は、108,739,569円で、予算現額に対し4.18%である。なお、総務管理費の景観まちづくり刷新モデル事業及びコミュニティセンター管理費で62,308,000円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	6,054,350,000	5,861,260,329	18,125,000	174,964,671	96.81	2.89
H28	6,718,021,000	6,332,460,218	188,195,000	197,365,782	94.26	2.94
比較	△ 663,671,000	△ 471,199,889	△ 170,070,000	△ 22,401,111	2.55	△ 0.05

民生費の決算額は、5,861,260,329円で、前年度に比べ471,199,889円(7.44%)減少している。
これは味間認定こども園整備事業及び臨時福祉給付金給付事業の減少が主な要因である。

民生費の不用額は、174,964,671円で、予算現額に対し2.89%である。なお、児童福祉費のたきこども園整備事業で18,125,000円が翌年度へ繰越されている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	2,309,486,000	2,207,488,572	0	101,997,428	95.58	4.42
H28	2,221,113,000	2,105,680,667	19,236,000	96,196,333	94.80	4.33
比較	88,373,000	101,807,905	△ 19,236,000	5,801,095	0.78	0.09

衛生費の決算額は、2,207,488,572円で、前年度に比べ101,807,905円(4.83%)増加している。

これは、水道事業への高料金対策関連及び焼却施設の修繕、基幹的改修の設計等による塵芥処理費の増加が主な要因である。

衛生費の不用額は、101,997,428円で、予算現額に対し4.42%である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	12,463,000	12,260,609	0	202,391	98.38	1.62
H28	8,365,000	8,171,628	0	193,372	97.69	2.31
比較	4,098,000	4,088,981	0	9,019	0.69	△ 0.69

労働費の決算額は、12,260,609円で、前年度に比べ4,088,981円(50.04%)増加している。

これは、労働諸費の技能高等学院屋根改修工事の増加が主な要因である。

労働費の不用額は、202,391円で、予算現額に対し1.62%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	1,818,513,000	1,636,925,006	70,099,000	111,488,994	90.01	6.13
H28	1,777,181,000	1,617,684,645	105,627,000	53,869,355	91.03	3.03
比較	41,332,000	19,240,361	△ 35,528,000	57,619,639	△ 1.02	3.10

農林水産業費の決算額は、1,636,925,006円で、前年度に比べ19,240,361円(1.19%)増加している。これは、ため池等整備事業、農業用施設災害復旧支援事業による増加が主な要因である。

農林水産業費の不用額は、111,488,994円で、予算現額に対し6.13%である。

なお、農業費の農業用施設災害復旧支援事業、生産調整対策事業、鳥獣被害防護事業及びため池等整備事業で61,099,000円、林業費の市単独治山事業及び県単独補助治山事業において9,000,000円が翌年度へ繰越されている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	328,686,000	305,524,685	12,915,000	10,246,315	92.95	3.12
H28	293,120,000	282,150,310	0	10,969,690	96.26	3.74
比較	35,566,000	23,374,375	12,915,000	△ 723,375	△ 3.31	△ 0.62

商工費の決算額は、305,524,685円で、前年度に比べ23,374,375円(8.28%)増加している。これは大正ロマン館屋根等改修工事による増加が主な要因である。

商工費の不用額は、10,246,315円で、予算現額に対し3.12%である。

なお、商工費の商工振興施設管理費及び景観まちづくり刷新モデル事業において12,915,000円が翌年度へ繰越されている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	2,173,505,000	1,866,392,900	252,541,000	54,571,100	85.87	2.51
H28	2,029,322,000	1,867,936,451	114,808,000	46,577,549	92.05	2.30
比較	144,183,000	△ 1,543,551	137,733,000	7,993,551	△ 6.18	0.21

土木費の決算額は、1,866,392,900円で、前年度に比べ1,543,551円(0.08%)減少している。

これは、今田団地外壁等改修工事による市営住宅管理費が増加したが、市道大沢栗栖野線舗装工事等の国庫補助道路整備事業の減少によるものが主な要因である。

土木費の不用額は、54,571,100円で、予算現額に対し2.51%である。

なお、道路橋りょう費の道路維持管理費、国庫補助道路整備事業、市単独事業、景観まちづくり刷新モデル事業及び橋りょう維持管理費で191,623,000円、河川費の河川維持修繕事業及びふ

るさとの川再生事業で 23,315,000 円、都市計画費の景観形成事業及び景観まちづくり刷新モデル事業において 37,603,000 円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	941,521,000	874,581,583	43,313,000	23,626,417	92.89	2.51
H28	905,195,000	856,260,392	24,767,000	24,167,608	94.59	2.67
比較	36,326,000	18,321,191	18,546,000	△ 541,191	△ 1.70	△ 0.16

消防費の決算額は、874,581,583 円で、前年度に比べ 18,321,191 円(2.14%)増加している。

これは、消防団詰所や防火水槽設置による増が主な要因である。

消防費の不用額は、23,626,417 円で、予算現額に対し 2.51%である。

なお、消防費の非常備消防施設管理整備費及び防災基盤整備事業において 43,313,000 円が翌年度へ繰越されている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	2,671,322,000	2,603,300,796	2,268,000	65,753,204	97.45	2.46
H28	2,950,576,000	2,691,868,652	114,898,000	143,809,348	91.23	4.87
比較	△ 279,254,000	△ 88,567,856	△ 112,630,000	△ 78,056,144	6.22	△ 2.41

教育費の決算額は、2,603,300,796 円で、前年度に比べ 88,567,856 円(3.29%)減少している。

これは、今田小学校大規模改修工事が増加したが、丹南中学校大規模改修工事及び古市小学校大規模改修工事の減少によるものが主な要因である。

教育費の不用額は、65,753,204 円で、予算現額に対し 2.46%である。

なお、教育総務費の学校地域連携事業において 2,268,000 円が翌年度へ繰越されている。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	315,090,000	135,458,962	150,214,000	29,417,038	42.99	9.34
H28	38,807,000	24,177,640	0	14,629,360	62.30	37.70
比較	276,283,000	111,281,322	150,214,000	14,787,678	△ 19.31	△ 28.36

災害復旧費の決算額は、135,458,962 円で、前年度に比べ 111,281,322 円(460.27%)増加している。

災害復旧費の不用額は、29,417,038 円で、予算現額に対し 9.34%である。

なお、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費及び河川災害復旧費で 118,815,000

円、農林水産業施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費において 31,399,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 12 款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	2,928,917,000	2,925,807,385	0	3,109,615	99.89	0.11
H28	3,496,132,000	3,475,492,641	0	20,639,359	99.41	0.59
比較	△ 567,215,000	△ 549,685,256	0	△ 17,529,744	0.48	△ 0.48

公債費の決算額は、2,925,807,385 円で、前年度に比べ 549,685,256 円(15.82%)減少している。これは、市債の償還元金及び利子の減少が主な要因である。公債費の内訳は、元金が 2,726,401,029 円、利子が 199,256,241 円、公債諸費が 150,115 円となっている。

公債費の不用額は、3,109,615 円で、予算現額に対し 0.11%である。

第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	1,168,239,000	1,158,710,045	0	9,528,955	99.18	0.82
H28	939,611,000	935,559,144	0	4,051,856	99.57	0.43
比較	228,628,000	223,150,901	0	5,477,099	△ 0.39	0.39

諸支出金の決算額は、1,158,710,045 円で、前年度に比べ 223,150,901 円(23.85%)増加している。これは、財政調整基金及び丹波篠山ふるさと基金への積立が増加したことが主な要因である。

諸支出金の不用額は、9,528,955 円で、予算現額に対し 0.82%である。

第 14 款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H29	16,488,000	0	0	16,488,000	0.00	100.00
H28	9,117,000	0	0	9,117,000	0.00	100.00
比較	7,371,000	0	0	7,371,000	0.00	0.00

予備費は当初予算額が 90,000,000 円であり、73,512,000 円が他の科目へ充用されており、16,488,000 円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 住宅資金特別会計

住宅資金特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	7,514,301	33,606,024	△ 26,091,723	0	△ 26,091,723
平成 28 年度	6,502,321	34,379,226	△ 27,876,905	0	△ 27,876,905
比 較	1,011,980	△ 773,202	1,785,182	0	1,785,182

住宅資金特別会計の決算は、歳入総額7,514,301円に対して、歳出総額は33,606,024円であり、形式収支額及び実質収支額は26,091,723円の赤字決算となっている。

なお、歳入不足額26,091,723円は翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は1,011,980円(15.56%)の増、歳出総額は773,202円(2.25%)の減となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ1,785,182円(6.40%)赤字額が減少している。

歳入の主なものは、貸付金元利収入4,988,693円、基金繰入金2,316,438円、一般会計繰入金82,671円、県補助金126,000円であり、歳出の主なものは、前年度繰上充用金27,876,905円、公債費5,519,949円、総務管理費209,170円である。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道事業

公共下水道事業の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	1,447,066,201	1,445,892,690	1,173,511	336,000	837,511
平成 28 年度	1,701,021,391	1,700,175,267	846,124	139,000	707,124
比 較	△ 253,955,190	△ 254,282,577	327,387	197,000	130,387

公共下水道事業の決算は、歳入総額1,447,066,201円に対して、歳出総額は1,445,892,690円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は837,511円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は253,955,190円(14.93%)の減、歳出総額は254,282,577円(14.96%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ327,387円(38.69%)の増、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ130,387円(18.44%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金595,000,000円(一般会計繰入金)、使用料321,499,681円(下水道使用料)、市債365,600,000円(資本費平準化債等)であり、歳出の主なものは、公債費845,549,803円、下水道管理費307,096,684円、下水道建設費293,246,203円である。

イ 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	1,057,904,287	1,057,004,381	899,906	0	899,906
平成 28 年度	997,389,558	996,734,022	655,536	0	655,536
比 較	60,514,729	60,270,359	244,370	0	244,370

特定環境保全公共下水道事業の決算は、歳入総額 1,057,904,287 円に対して、歳出総額は 1,057,004,381 円であり、形式収支額及び実質収支額は 899,906 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 60,514,729 円(6.07%)の増、歳出総額は 60,270,359 円(6.05%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 244,370 円(37.28%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金 614,500,000 円(一般会計繰入金)、市債 247,600,000 円(資本費平準化債等)、使用料 177,807,068 円(下水道使用料)であり、歳出の主なものは、公債費 799,889,311 円、下水道管理費 194,660,111 円である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	915,841,957	914,813,502	1,028,455	0	1,028,455
平成 28 年度	830,892,430	830,214,845	677,585	0	677,585
比 較	84,949,527	84,598,657	350,870	0	350,870

農業集落排水事業特別会計の決算は、歳入総額 915,841,957 円に対して、歳出総額は 914,813,502 円であり、形式収支額及び実質収支額は 1,028,455 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 84,949,527 円(10.22%)の増、歳出総額は 84,598,657 円(10.19%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 350,870 円(51.78%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金 607,000,000 円(一般会計繰入金)、市債 165,900,000 円(資本費平準化債等)、使用料 80,889,629 円(下水道使用料)であり、歳出の主なものは、公債費 683,738,285 円、農業集落排水建設費 126,376,263 円である。

(4) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	5,529,526,522	5,397,595,377	131,931,145	0	131,931,145
平成 28 年度	5,565,865,271	5,392,215,382	173,649,889		173,649,889
比 較	△ 36,338,749	5,379,995	△ 41,718,744	0	△ 41,718,744

国民健康保険特別会計事業勘定の決算は、歳入総額 5,529,526,522 円に対して、歳出総額は 5,397,595,377 円であり、形式収支額及び実質収支額は 131,931,145 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 36,338,749 円(0.65%)の減、歳出総額は 5,379,995 円(0.10%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 41,718,744 円(24.02%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 1,431,091,746 円、共同事業交付金 1,222,484,579 円、国民健康保険税 907,258,396 円、国庫負担金 808,886,474 円、他会計繰入金 369,540,100 円(一般会計繰入金)、国庫補助金 317,086,000 円、県補助金 235,372,000 円であり、歳出の主なものは、療養諸費 2,858,527,021 円、共同事業拠出金 1,148,494,321 円、後期高齢者支援金等 540,252,164 円である。

イ 直営診療所勘定 (東雲・後川・草山・今田診療所)

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	212,471,304	212,036,281	435,023	0	435,023
平成 28 年度	223,338,992	222,913,755	425,237	0	425,237
比 較	△ 10,867,688	△ 10,877,474	9,786	0	9,786

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算は、歳入総額 212,471,304 円に対して、歳出総額は 212,036,281 円であり、形式収支額及び実質収支額は 435,023 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 10,867,688 円(4.87%)の減、歳出総額は 10,877,474 円(4.88%)の減となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 9,786 円(2.30%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、外来収入 132,148,574 円、他会計繰入金 42,535,000 円(一般会計繰入金)であり、歳出の主なものは、施設管理費 126,732,908 円、医業費 85,025,773 円である。

なお、診療所ごとの決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	東雲及び後川診療所	草山診療所	今田診療所	合 計
歳 入	70,612,612	45,536,423	96,322,269	212,471,304
(うち一般会計繰入金)	26,900,000	4,550,000	11,085,000	42,535,000
歳 出	70,465,469	45,399,835	96,170,977	212,036,281
形式収支額	147,143	136,588	151,292	435,023
(実質的な経営収支)	△ 26,752,857	△ 4,413,412	△ 10,933,708	△ 42,099,977

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	618,592,367	605,988,444	12,603,923	0	12,603,923
平成 28 年度	589,932,598	577,239,828	12,692,770		12,692,770
比 較	28,659,769	28,748,616	△ 88,847	0	△ 88,847

*平成 28、29 年度歳入決算額にはそれぞれ過誤納還付未済額 281,485 円、165,388 円を含む

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入総額 618,592,367 円に対して、歳出総額は 605,988,444 円であり、形式収支額及び実質収支額は 12,603,923 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 28,659,769 円(4.86%)の増、歳出総額は 28,748,616 円(4.98%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 88,847 円(0.70%)黒字額が減少している。

歳入の主なもの、後期高齢者医療保険料 439,752,027 円、一般会計繰入金 165,343,624 円であり、歳出の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金 586,518,970 円である。

(6) 介護保険特別会計

ア 介護保険事業勘定

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	4,446,475,781	4,347,805,006	98,670,775	0	98,670,775
平成 28 年度	4,264,236,682	4,158,965,431	105,271,251	9,769,000	95,502,251
比 較	182,239,099	188,839,575	△ 6,600,476	△ 9,769,000	3,168,524

*平成 28、29 年度歳入決算額にはそれぞれ過誤納還付未済額 688,630 円、443,400 円を含む

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算は、歳入総額 4,446,475,781 円に対して、歳出総額は 4,347,805,006 円であり、形式収支額及び実質収支額は 98,670,775 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 182,239,099 円(4.27%)の増、歳出総額は 188,839,575 円(4.54%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 6,600,476 円(6.27%)の減、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 3,168,524 円(3.32%)黒字額が

増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,147,547,544 円、介護保険料 809,582,260 円、国庫負担金 780,867,267 円、他会計繰入金 650,557,719 円（一般会計繰入金）であり、歳出の主なものは、介護サービス等諸費 3,630,367,862 円、特定入所者介護サービス等費 152,114,290 円、介護予防サービス等諸費 88,934,883 円である。

イ 介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 29 年度	5,923,762	5,923,762	0	0	0
平成 28 年度	2,860,731	2,860,731	0	0	0
比 較	3,063,031	3,063,031	0	0	0

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算は、歳入総額 5,923,762 円に対して、歳出総額は 5,923,762 円であり、形式収支額及び実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 3,063,031 円(107.07%)の増、歳出総額は 3,063,031 円(107.07%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度と同様の 0 円となっている。

歳入は、他会計繰入金 5,923,762 円（一般会計繰入金）であり、歳出は介護予防サービス事業費 5,923,762 円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支は、次表のとおりとなっている。

(単位：円)

一般会計		513,883,313
住宅資金特別会計		△ 26,091,723
下水道事業特別会計	公共下水道事業	837,511
	特定環境保全公共下水道事業	899,906
農業集落排水事業特別会計		1,028,455
国民健康保険特別会計	事業勘定	131,931,145
	直営診療所勘定	435,023
後期高齢者医療特別会計		12,603,923
介護保険特別会計	介護保険事業勘定	98,670,775
	介護サービス事業勘定	0
合 計		734,198,328

一般会計、下水道事業特別会計(公共下水道、特定環境保全公共下水道)、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計(事業勘定、直営診療所勘定)、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)は黒字となっている。また、住宅資金特別会計は赤字となっている。

なお、各会計の実質収支額の総額は734,198,328円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		一般会計	特 別 会 計			合 計	
			下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険直営診療所		
土 地	前年度末	9,961,589	68,074	22,596	7,341	10,059,600	
	増 減	31,321	0	0	0	31,321	
	本年度末	9,992,910	68,074	22,596	7,341	10,090,921	
建 物	木 造	前年度末	29,272	0	0	336	29,608
		増 減	1,898	0	0	0	1,898
		本年度末	31,170	0	0	336	31,506
	非木造	前年度末	238,074	13,488	1,833	1,083	254,478
		増 減	2,816	0	0	0	2,816
		本年度末	240,890	13,488	1,833	1,083	257,294
	合 計	前年度末	267,346	13,488	1,833	1,419	284,086
		増 減	4,714	0	0	0	4,714
		本年度末	272,060	13,488	1,833	1,419	288,800

土地の当年度末現在高は 10,090,921 ㎡で、前年度末に比べ 31,321 ㎡増加している。これは、“わが家・わが村”ふるさと篠山に住もう帰ろう運動の寄附受納制度による空き家の寄附受入による増と固定資産台帳整備に伴う面積精査により全体として増加している。

また、建物の当年度末現在高は 288,800 ㎡で、前年度末に比べ 4,714 ㎡増加している。これは、“わが家・わが村”ふるさと篠山に住もう帰ろう運動の寄附受納制度による寄附受入による増と固定資産台帳整備に伴う面積精査によるものである。

(2) 山 林

区 分		一 般 会 計		
		所 有	分 収	合 計
面 積 (㎡)	前年度末現在高	6,875,729	1,337,079	8,212,808
	年度中増減	0	0	0
	本年度末現在高	6,875,729	1,337,079	8,212,808
立木の推定蓄積量 (㎥)	前年度末現在高	39,680	10,653	50,333
	年度中増減	0	0	0
	本年度末現在高	39,680	10,653	50,333

所有と分収を合わせた山林の当年度末現在高は、面積が 8,212,808 ㎡、立木の推定蓄積量は 50,333 ㎥であり、いずれも前年度と同じである。

(3) 出資による権利

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	188,854,000	0	188,854,000
件 数	19	0	19

当年度末現在高は188,854,000円であり、現在高、件数いずれも前年度と同じである。

(4) 物 品

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				
	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	
		増	減			増	減			増	減		
車 両 (台)	普通自動車	58	3	4	57	5	0	0	5	63	3	4	62
	軽自動車	59	2	3	58	4	2	2	4	63	4	5	62
	乗合自動車(バス)	22	2	3	21	0	0	0	0	22	2	3	21
	給食配送車	10	1	1	10	0	0	0	0	10	1	1	10
	塵芥車	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	糞尿車	2	0	0	2	1	0	0	1	3	0	0	3
	消防車	79	4	4	79	0	0	0	0	79	4	4	79
	救急車	5	1	1	5	0	0	0	0	5	1	1	5
	その他	10	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	10
	特殊自動車	10	0	0	10	2	1	0	3	12	1	0	13
計	256	13	16	253	12	3	2	13	268	16	18	266	
その他の物品 (件)	250	5	6	249	61	2	1	62	311	7	7	311	
合 計	506	18	22	502	73	5	3	75	579	23	25	577	

平成29年度末における車両及びその他の物品(購入価格〔評価額〕100万円以上のもの)の現在高は、一般会計、特別会計含めて577点で前年度末に比べ2点減少している。

また、当年度末の車両保有総数は266台であり、前年度に比べて2台減少している。これは、当年度中に購入などにより16台増加したこと、廃車などにより18台減少したこととの差によるものである。

(5) 債 権

(単位：千円、件)

会 計	区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	貸付金	942,583	3,485	946,068
	件 数	3	0	3
特別会計	貸付金	49,994	△ 5,010	44,984
	件 数	1	0	1

一般会計における債権の当年度末現在高は946,068千円で、前年度末に比べ3,485千円増加している。債権の内訳は、西日本旅客鉄道株式会社貸付金が908,666千円、ふるさと創生奨学金貸付金が6,802千円、酒井貞子看護師等人材育成貸付金30,600千円であり、当年度中の増減の要因は、ふるさと創生奨学金貸付金の減少(1,315千円)、酒井貞子看護師等人材育成貸付金の増加(4,800千円)によるものである。

また、特別会計における債権は住宅資金特別会計における住宅新築資金等貸付金であり、当年度末現在高は44,984千円で、前年度に比べ5,010千円減少している。

(6) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高	出納整理期間中増減額
財政調整基金	1,799,429,006	△ 763,592,401	1,035,836,605	810,896,894
その他特定目的基金	4,322,504,619	△ 242,861,857	4,079,642,762	△ 151,949,916
土地開発基金	140,000,000	0	140,000,000	0
一般会計 小計	6,261,933,625	△ 1,006,454,258	5,255,479,367	658,946,978
住宅資金	5,071,576	△ 2,315,939	2,755,637	0
下水道事業				
公共下水道	108,459,026	12,400,370	120,859,396	19,855,940
特定環境保全公共下水道	200,089,341	3,254,880	203,344,221	2,560,391
農業集落排水事業	19,135,504	1,498,050	20,633,554	3,890
国民健康保険事業勘定	411,100,770	160,832,442	571,933,212	0
介護保険事業勘定	68,026,296	△ 23,301,579	44,724,717	△ 42,998,121
特別会計 小計	811,882,513	152,368,224	964,250,737	△ 20,577,900
合 計	7,073,816,138	△ 854,086,034	6,219,730,104	638,369,078

一般会計の基金の当年度末現在高は5,255,479,367円で、前年度末に比べ1,006,454,258円の減額となっている。また、特別会計の基金の当年度末残高は964,250,737円で、前年度末に比べ152,368,224円の増加となっている。

なお、出納整理期間内の増減額は、一般会計658,946,978円の増額、特別会計20,577,900円の減額となっている。

また、一般会計の特定目的基金として、空き家等活用基金が平成29年4月1日に創設されている。

6 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について、基金運用状況報告書により審査を行った。基金の運用状況の概要は次のとおりである。

土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置された基金で、当年度末現在高は140,000,000円である。

なお、運用収入(預金利子)は、一般会計の(款)財産収入、(項)財産運用収入、(目)利子及び配当金に土地開発基金利子(13,961円)として収納されている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	140,000,000円	0円	140,000,000円

7 審査意見

(1) 一般会計に関する審査意見

① 未収金（収入未済額）の徴収について

本年度の一般会計における未収金総額は 364,592,411 円で、前年度に比べ 25,477,284 円 (6.53%) 減少している。このうち、市税の未収金総額は 283,696,420 円で、内訳は市民税で 83,318,752 円、固定資産税で 195,300,222 円、軽自動車税で 5,077,446 円となっており、前年度に比べ 11,194,742 円 (3.80%) 減少したが、依然として一般会計の未収金総額の 7 割以上を占める状況にある。

市税の未収金は、前年度に比べ現年課税分で 2,075,877 円 (3.00%) 減少し、滞納繰越分で 9,118,865 円 (4.04%) 減少している。徴収率は、現年課税分 98.68% で前年度に比べ 0.02 ポイント改善、滞納繰越分は 22.87% で前年度に比べ 0.09 ポイント悪化している。税の公平性の観点からも早期の対応と粘り強い取り組みにより徴収率の向上に努められたい。

また、その他の主な未収金としては、保育所保育料、市営住宅使用料及び給食事業収入がある。

保育所保育料の未収金総額は 16,254,540 円で、前年度に比べ 10,573,590 円 (39.41%) 減少している。徴収率は現年度分 99.63% で前年度に比べ 0.41 ポイント改善、滞納繰越分は 5.56% で前年度に比べ 1.48 ポイント改善している。平成 27 年度から子ども子育て支援法の改正により、市立認定こども園保育料の項目が追加されている。

市営住宅使用料の未収金総額は 36,532,360 円で、前年度に比べ 9,992 円 (0.03%) 増加している。徴収率は現年分 96.68% で前年度に比べ 0.12 ポイント悪化、滞納繰越分は 9.64% で前年度に比べ 0.79 ポイント悪化している。

給食事業収入の未収金総額は 12,619,961 円で、前年度に比べ 1,359,867 円 (9.73%) 減少している。徴収率は現年分 99.52% で前年度に比べ 0.11 ポイント改善、滞納繰越分は 15.44% で前年度に比べ 9.93 ポイント改善している。

未収金の徴収については、納期内納付の奨励に一層努力され新たな未納の発生の抑制に努めるとともに、高額な滞納者については厳正に対応され負担の公平性の観点からも未収金の徴収確保と徴収率の改善に努められたい。

未収金の状況(市税)

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度		
	収入未済額	徴収率	対前年度比較		収入未済額	徴収率	前年度比
			前年度増減	前年度比			
市民税	83,318,752	96.22	△ 17,074,084	△ 17.01	100,392,836	95.72	△ 3.93
個人	81,242,252	95.52	△ 16,792,384	△ 17.13	98,034,636	94.64	△ 4.69
現年課税分	19,745,192	98.89	△ 1,594,923	△ 7.47	21,340,115	98.79	△ 37.16
滞納繰越分	61,497,060	34.69	△ 15,197,461	△ 19.82	76,694,521	23.49	11.32
法人	2,076,500	99.48	△ 281,700	△ 11.95	2,358,200	99.53	43.30
現年課税分	702,800	99.82	△ 438,500	△ 38.42	1,141,300	99.78	17.45
滞納繰越分	1,373,700	41.75	156,800	12.89	1,216,900	19.97	80.58
固定資産税	195,300,222	92.44	5,107,482	2.69	190,192,740	92.60	△ 4.18
現年課税分	44,506,646	98.22	△ 384,254	△ 0.86	44,890,900	98.17	33.01
滞納繰越分	150,793,576	16.51	5,491,736	3.78	145,301,840	22.68	△ 11.80
軽自動車税	5,077,446	96.41	771,860	17.93	4,305,586	96.72	9.29
現年課税分	2,136,000	98.54	341,800	19.05	1,794,200	98.73	75.30
滞納繰越分	2,941,446	24.05	430,060	17.12	2,511,386	24.59	△ 13.88
市税合計	283,696,420	94.54	△ 11,194,742	△ 3.80	294,891,162	94.44	△ 3.92
現年課税分	67,090,638	98.68	△ 2,075,877	△ 3.00	69,166,515	98.66	△ 0.77
滞納繰越分	216,605,782	22.87	△ 9,118,865	△ 4.04	225,724,647	22.96	△ 4.85

市税以外の主な未収金

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度			平成 28 年度	
		収入未済額	徴収率	対前年度増減額	収入未済額	徴収率
保育所保育料	現年度分	422,940	99.63	△ 412,980	835,920	99.22
	滞納繰越分	15,831,600	5.56	△ 10,160,610	25,992,210	4.08
	合 計	16,254,540	81.55	△ 10,573,590	26,828,130	79.97
市営住宅使用料	現年度分	3,530,492	96.68	53,292	3,477,200	96.80
	滞納繰越分	33,001,868	9.64	△ 43,300	33,045,168	10.43
	合 計	36,532,360	74.42	9,992	36,522,368	72.94
給食事業収入	現年度分	852,522	99.52	△ 179,903	1,032,425	99.41
	滞納繰越分	11,767,439	15.44	△ 1,179,964	12,947,403	5.51
	合 計	12,619,961	93.35	△ 1,359,867	13,979,828	92.58

*保育所保育料には、私立保育所保育料、市立保育所保育料、管外保育所保育料及び市立認定こども園保育料を含んでいる。

*住宅使用料には、市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料を含んでいる。

一般会計における過去4ヶ年の未収金の状況

(単位：円)

	平成29年度 収入未済額	平成28年度 収入未済額	平成27年度 収入未済額	平成26年度 収入未済額	平成25年度 収入未済額
市 税	283,696,420	294,891,162	306,933,428	297,112,514	301,994,932
市民税	83,318,752	100,392,836	104,500,257	93,514,633	97,227,570
個人	81,242,252	98,034,636	102,854,657	92,254,533	94,836,911
法人	2,076,500	2,358,200	1,645,600	1,260,100	2,390,659
固定資産税	195,300,222	190,192,740	198,493,603	199,142,599	199,923,058
軽自動車税	5,077,446	4,305,586	3,939,568	4,455,282	4,844,304
分担金及び負担金	16,960,940	27,785,340	28,151,210	27,237,924	24,342,930
分担金	0	0	0	25,284	0
災害復旧事業地元分担金	0	0	0	25,284	0
負担金	16,960,940	27,785,340	28,151,210	27,212,640	24,342,120
私立保育所保育料	5,349,190	8,400,220	8,642,910	9,044,130	8,425,720
市立保育所保育料	9,848,680	17,134,130	17,276,710	17,484,100	15,395,590
管外保育所保育料	24,300	115,410	115,410	115,410	115,410
放課後児童対策事業利用料	706,400	841,800	938,100	569,000	405,400
市立認定こども園保育料	1,032,370	1,293,780	1,178,080	0	0
使用料及び手数料	39,087,981	39,990,655	44,927,145	51,437,842	58,141,365
使用料	38,588,301	39,554,215	44,458,065	50,840,922	55,227,125
下水道使用料	391,837	356,648	318,692	373,052	379,340
市営住宅使用料	36,222,060	36,258,368	41,180,134	47,309,290	51,892,835
市営住宅駐車場使用料	310,300	264,000	249,000	371,000	548,300
幼稚園保育料	1,517,799	2,550,699	2,550,699	2,547,450	2,248,060
その他	146,305	124,500	159,540	240,130	158,590
手数料	499,680	436,440	469,080	596,920	2,914,240
汲取手数料	447,880	384,640	417,280	545,120	570,960
ごみ処理手数料	51,800	51,800	51,800	51,800	0
投入料	0	0	0	0	2,343,280
財産収入	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
財産売払収入 (小多田小集落分譲地)	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
諸収入	21,940,805	24,496,273	24,079,629	24,144,897	23,014,725
貸付金元利収入	2,137,600	2,154,600	2,088,000	2,037,200	1,706,600
ふるさと創生奨学金返済収入	2,137,600	2,154,600	2,088,000	2,037,200	1,706,600
雑 入	19,803,205	22,341,673	21,991,629	22,107,697	21,308,125
給食事業収入	12,619,961	13,979,828	13,702,968	12,822,602	11,257,656
ガス料金未収金収入	2,851,744	2,970,474	3,422,421	3,425,665	5,983,510
生活保護費返還金	3,264,169	4,153,341	3,580,770	4,442,870	3,429,169
その他	1,067,331	1,238,030	1,285,470	1,416,560	637,790
一般会計 計	364,592,411	390,069,695	406,997,677	402,839,442	410,400,217
対前年度増減	△25,477,284	△16,927,982	4,158,235	△7,560,775	△19,822,397

② 不納欠損処分について

一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は21,691,876円であり、前年度に比べ5,648,098円(35.20%)増加している。不納欠損の内訳は市税が10,910,613円(前年度比175,679円の減)であり、分担金及び負担金(市立保育所保育料等)が9,613,690円(前年度比皆増)、使用料及び手数料(幼稚園保育料等)が1,014,880円(前年度比3,058,439円の減)、諸収入(給食事業収入等)が152,693円(前年度比731,474円の減)である。

また、市税は、地方税法第18条第1項によるものが57人、地方税法第15条の7第4項によるものが37人、地方税法第15条の7第5項によるものが9人、分担金及び負担金は、地方自治法第236条によるものが54人、使用料及び手数料は、地方自治法第236条によるものが22人、諸収入は、地方自治法第236条によるものが1人、民法第173条によるものが2人、篠山市債権管理条例第9条5号によるものが1人となっている。

今後、公平性の観点から債権の管理並びに徴収に万全を期し、不納欠損処分に至らないよう努められたい。

不納欠損処分の状況

(市 税)

区 分	金額(円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
			金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人
市民税(個人)	2,580,858	37	1,016,061	18	1,116,526	14	448,271	5
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	7,989,755	46	719,176	28	2,333,311	15	4,937,268	3
軽自動車税	340,000	20	220,800	11	117,200	8	2,000	1
合 計	10,910,613	103	1,956,037	57	3,567,037	37	5,387,539	9

(分担金及び負担金)

区 分	金額(円)	人	地方自治法 第236条 (時効5年)	
			金額(円)	人
私立保育所保育料	2,772,030	17	2,772,030	17
市立保育所保育料	6,750,550	34	6,750,550	34
管外保育所保育料	91,110	3	91,110	3
合 計	9,613,690	54	9,613,690	54

(使用料及び手数料)

区 分	金額 (円)	人	地方自治法 第 236 条 (時効 5 年)	
			金額 (円)	人
幼稚園保育料	1,004,800	21	1,004,800	21
下水道使用料	10,080	1	10,080	1
合 計	1,014,880	22	1,014,880	22

(諸 収 入)

区 分	金額 (円)	人	地方自治法 第 236 条 (時効 5 年)		民 法 第 173 条 (時効 2 年)		篠山市債権管理 条例第 9 条 5 号 (破産法等)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
雑入 (給食事業収入)	53,300	1					53,300	1
雑入 (生活管理指導短期宿泊事業利用料)	80,000	1	80,000	1				
雑入 (ガス料金未収金収入)	19,393	2			19,393	2		
合 計	152,693	4	80,000	1	19,393	2	53,300	1

(2) 特別会計に関する審査意見

① 住宅資金特別会計

貸付金の償還について

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。徴収率は、現年分は76.0%で前年度に比べ0.9ポイント上昇、滞納繰越分は6.4%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

今後も引き続き未償還金の回収と納期内償還に一層の努力をされたい。

貸付金未償還金

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現年分	275,341	76.0	656,772	75.1	△ 381,431	0.9
滞納繰越分	44,087,573	6.4	46,448,683	4.5	△ 2,361,110	1.9
合 計	44,362,914	8.1	47,105,455	8.2	△ 2,742,541	△ 0.1

(繰上償還分は除く)

② 下水道事業特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）、

農業集落排水事業特別会計

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

下水道事業特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）及び農業集落排水事業特別会計における未収金（受益者負担金（分担金）、下水道使用料）の状況は次表のとおりである。

受益者負担金（分担金）の未収金は、公共下水道事業で11,077,199円、前年度に比べ1,370,150円（14.1%）増加、特定環境保全公共下水道事業は3,610,460円で、前年度に比べ762,300円（17.4%）減少、農業集落排水事業は535,500円で、前年度と同額となっている。

また、下水道使用料の未収金は、公共下水道事業で14,136,433円、前年度に比べ1,394,182円（9.0%）減少、特定環境保全公共下水道事業は1,888,701円で、前年度に比べ177,202円（10.4%）増加、農業集落排水事業は683,934円で、前年度に比べ242,100円（54.8%）増加となっている。

下水道使用料は各事業の運営において根幹をなすものであることから、今後とも適切な債権管理のもと未収金の早期回収に一層の努力をされたい。

また、受益者負担金（分担金）については、供用開始後、既に10年以上が経過していることから適切な債権管理に努められたい。

○ 公共下水道事業

受益者負担金未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,867,040	91.7	1,420,800	90.8	446,240	0.9
滞納繰越分	9,210,159	5.1	8,286,249	2.5	923,910	2.6
合 計	11,077,199	65.6	9,707,049	59.5	1,370,150	6.1

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,114,997	99.7	1,579,505	99.5	△ 464,508	0.2
滞納繰越分	13,021,436	14.8	13,951,110	19.1	△ 929,674	△ 4.3
合 計	14,136,433	95.6	15,530,615	95.2	△ 1,394,182	0.4

○ 特定環境保全公共下水道事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	3,610,460	17.4	4,372,760	14.8	△ 762,300	2.6
合 計	3,610,460	41.0	4,372,760	40	△ 762,300	1.0

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	301,500	99.8	298,947	99.8	2,553	0.0
滞納繰越分	1,587,201	24.3	1,412,552	35.9	174,649	△ 11.6
合 計	1,888,701	98.9	1,711,499	99	177,202	△ 0.1

○ 農業集落排水事業

加入分担金未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	535,500	0.0	535,500	33.3	0	△ 33.3
合 計	535,500	38.8	535,500	73.4	0	△ 34.6

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	213,312	99.7	169,238	99.8	44,074	△ 0.1
滞納繰越分	470,622	27.3	272,596	39.5	198,026	△ 12.2
合 計	683,934	99.1	441,834	99.4	242,100	△ 0.3

イ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損額は公共下水道事業が610,211円であり、前年度に比べ305,619円(33.4%)減少している。特定環境保全公共下水道事業が31,492円であり、前年度に比べ6,604円(17.3%)減少している。また、農業集落排水事業では36,412円であり、前年度に比べ10,088円(38.3%)増加している。

不納欠損処分については、地方自治法第236条によるものが公共下水道事業は36人、特定環境保全公共下水道事業は5人、農業集落排水事業では4人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期されたい。

○ 下水道使用料

事業区分	金額(円)	人	地方自治法 第236条 (時効5年)	
			金額(円)	人
公共下水道事業	610,211	36	610,211	36
特定環境保全 公共下水道事業	31,492	5	31,492	5
農業集落排水事業	36,412	4	36,412	4
合 計	678,115	45	678,115	45

ウ 水洗化の促進について

平成29年度末の水洗化率は、公共下水道事業の処理区域(2地区)では97.2%で前年度に比べ0.2ポイント増、特定環境保全公共下水道事業の処理区域(8地区)では90.9%で前年度に比べ0.5ポイント増、農業集落排水事業特別会計の処理区域(小規模集合排水処理施設整備事業含む)(15地区)では92.2%で前年度に比べ0.5ポイント増となっている。

市平均水洗化率(一般会計・特別会計を含む生活排水処理)は94.7%と総合計画の目標値(94.3%)を上回っているものの、処理区によっては80%前半のところもあることから、引き続き下水道への接続促進および啓発活動に取り組まされたい。

③ 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

国民健康保険税の未収金の状況は次表のとおりである。未収金の総額は303,513,505円であり、前年度に比べ18,025,620円(5.6%)減少しており、徴収率については、現年課税分で94.5%と前年度に比べ0.5ポイント改善、滞納繰越分が17.6%と前年度に比べ1.6ポイント改善している。

今後も財源の確保や負担の公平性の観点から、滞納者の状況分析にもとづく計画的な納付指導を行い、新たな未収金の発生防止に努められたい。

国民健康保険税未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	50,004,411	94.5	56,961,282	94.0	△ 6,956,871	0.5
滞納繰越分	253,509,094	17.6	264,577,843	16.0	△ 11,068,749	1.6
合 計	303,513,505	74.3	321,539,125	73.8	△ 18,025,620	0.5

イ 不納欠損処分について

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は9,651,724円であり、前年度に比べ2,052,749円(17.5%)の減少となっている。不納欠損処分については、地方税法第18条第1項による不納欠損が26人、地方税法第15条の7第4項による不納欠損が15人、地方税法第15条の7第5項による不納欠損が2人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期されたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分類 (円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
		金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人
9,651,724	43	5,180,552	26	4,032,972	15	438,200	2

④ 後期高齢者医療特別会計

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

後期高齢者医療保険料（普通徴収及び特別徴収）の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は6,027,542円（過誤納還付未済額165,388円については控除）であり、前年度に比べ923,236円(18.1%)増加している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収により一層の努力をされたい。

後期高齢者医療保険料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	2,663,936	99.4	1,923,271	99.5	740,665	△ 0.1
滞納繰越分	3,363,606	31.2	3,181,035	30	182,571	1.2
合 計	6,027,542	98.6	5,104,306	98.6	923,236	0.0

*徴収率は平成 28、29 年度の過誤納還付未済額 281,485 円、165,388 円をそれぞれ控除したものである

イ 不納欠損処分について

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は 336,466 円で、前年度に比べ 372,968 円 (52.6%) の減少となっている。不納欠損処分については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条による不納欠損が 9 人となっている。

高齢者の医療の確保に関する法律において後期高齢者医療保険料は消滅時効が 2 年と短期であることから、不納欠損に至らないよう、特に債権の管理に万全を期されたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分額 (円)	人	高齢者の医療の確保に関する 法律第 160 条(時効 2 年)	
		金 額 (円)	人
336,466	9	336,466	9

⑤ 介護保険特別会計（介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定）

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

介護保険料（普通徴収及び特別徴収）の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は 18,008,080 円（過誤納還付未済額 443,400 円については控除）であり、前年度に比べ 2,798,762 円(13.5%)減少している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収により一層の努力をされたい。

介護保険料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	6,952,310	99.1	7,183,990	99.1	△ 231,680	0.0
滞納繰越分	11,055,770	13.7	13,622,852	12.1	△ 2,567,082	1.6
合 計	18,008,080	97.0	20,806,842	96.7	△ 2,798,762	0.3

*徴収率は平成 28、29 年度の過誤納還付未済額 688,630 円、443,400 円をそれぞれ控除したものである

イ 不納欠損処分について

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は 7,424,732 円で前年度に比べ 992,012 円 (15.4%) の増加となっている。不納欠損処分については、介護保険法第 200 条による不納欠損が 126 人となっている。

介護保険法において介護保険料は消滅時効が2年と短期であることから、不納欠損に至らないよう、特に債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分額 (円)	人	介護保険法第200条(時効2年)	
		金額(円)	人
7,424,732	126	7,424,732	126

(3) 総括的審査意見

① 未収金（収入未済額）の徴収について

平成 29 年度末の未収金は一般会計で 364,592,411 円、特別会計(6 会計)の未収金合計は 403,844,268 円（過誤納還付未済額 608,788 円は控除）で、合わせて 768,436,679 円となり、前年度末の未収金合計 817,894,795 円（過誤納還付未済額 970,115 円は控除）と比べると 49,458,116 円(6.0%)減少している。

平成 28 年度組織改正により、行政経営課に債権管理係が設置されている。今後も公債権、私債権の適切な管理を図るとともに、税務課や各債権所管課と連携を図りながら未収金の縮減に向けた取り組みを進められたい。

また、滞納者の状況を把握し、納付指導を行い又、市税等未収金が多額となるものについては数値目標を設定する等、積極的な取り組みを図ること。

② 不納欠損額について

平成 29 年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 39,782,913 円であり前年度に比べ 3,912,258 円（10.9%）増加している。これは、債権管理条例に基づく不納欠損処理によるものが 53,300 円と前年度に比べ 4,387,023 円（98.8%）減少、地方税法に基づく不納欠損処理によるものが 20,562,337 円と前年度と比べ 2,228,428 円（9.8%）減少しているが、地方自治法に基づく不納欠損処理によるものが 11,386,685 円と前年度と比べ 9,961,519 円(699.0%)増加したことなどによる。不納欠損処分については、今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

③ 繰出金について

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金総額は 3,755,415,860 円となっており、前年度と比べ 67,350,267 円（1.8%）増加している。その事業別の主な内訳は、下水道事業特別会計（公共下水道事業）が 595,000,000 円で、前年度に比べ 49,200,000 円（7.6%）減少している。しかしながら、水道事業会計が 673,872,000 円で、前年度に比べ 78,413,000 円(13.1%)増加、介護保険特別会計（介護保険事業勘定）が 650,557,719 円で、前年度に比べ 48,121,628 円（8.0%）増加、下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）が 614,500,000 円で、前年度に比べ 5,752,000 円（0.9%）増加している。繰出金総額は、一般会計の歳出決算額の 16.9%を占め、前年度（16.1%）に比べ 0.8 ポイント増加しており、厳しい財政状況の中において一般会計にとって更に大きな負担となっている。

一般会計からの繰出金の多くは繰出基準に基づくものであるが、平成 28 年度と比較すると基準内繰出が 100,811,250 円増加、基準外繰出が 33,460,983 円減少している。特別会計・公営企業会計は一般会計から区分して経理を行う会計であり、独立採算を原則とするものであることから、事務事業の見直しや歳入の確保を行い財政運営の健全化に取り組まれたい。

一般会計からの繰出金一覧

(単位：円)

一般会計からの繰出先	繰出額	うち基準内繰出	うち基準外繰出
住宅資金特別会計	82,671	82,671	0
下水道事業特別会計（公共下水道事業）	595,000,000	487,697,000	107,303,000
下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）	614,500,000	594,097,000	20,403,000
農業集落排水事業特別会計	607,000,000	480,451,000	126,549,000
国民健康保険特別会計（事業勘定）	369,540,100	317,080,331	52,459,769
国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）	42,535,000	0	42,535,000
後期高齢者医療保険特別会計	165,343,624	165,343,624	0
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	650,557,719	650,557,719	0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	5,923,762	5,923,762	0
水道事業会計	673,872,000	672,607,000	1,265,000
農業共済事業会計	31,060,984	31,060,984	0
合計	3,755,415,860	3,404,901,091	350,514,769

* 基準内繰出については、負担区分に基づき一般会計が負担するのが適当とされたもの。基準外繰出については、政策的な判断や歳入不足の補てん目的のもの。

④ 多額な翌年度繰越額・不用額について

一般会計の翌年度繰越額と不用額の合計は1,324,921千円であり、予算現額の5.6%を占めている。特に不用額については、平成26年度から比率が高くなっている。

多額な翌年度繰越額・不用額は事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成を妨げる要因になると考えられる。

国の制度変更や災害等に伴うもの以外は、市民ニーズを十分に把握した上で、適正な事業量を算定し、施策及び事業の優先度や必要性について十分検討を行う必要がある。また、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、実行可能な予算を組むとともに四半期ごとの進捗管理の徹底を図り、繰越額・不用額の縮減に努められたい。

翌年度繰越額・不用額の推移

(単位：千円、%)

	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比率	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 比率	不用額	予算現額 に対する 比率
H29年度	23,532,400	22,207,479	94.4	611,783	2.6	713,138	3.0
H28年度	24,292,163	22,945,824	94.5	642,995	2.6	703,344	2.9
H27年度	25,042,660	23,242,998	92.8	1,165,148	4.7	634,514	2.5
H26年度	24,591,728	23,018,485	93.6	785,020	3.2	788,223	3.2
H25年度	25,343,011	23,394,161	92.3	1,490,695	5.9	458,155	1.8
H24年度	23,689,033	22,798,094	96.2	463,265	2.0	427,674	1.8
H23年度	23,598,916	22,817,918	96.7	357,977	1.5	423,021	1.8

⑤ 公有財産（普通財産）の有効活用

平成 29 年度においては、旧福住小学校グラウンド用地や旧後川小学校用地の一部の売却を行っているが、普通財産として売却や貸付が可能な未活用の土地、建物を保有している。

今後は、財源確保の観点からも、普通財産の処分計画を策定し、売却や貸付を行うなど公有財産の有効活用について取り組みをされたい。

公 營 企 業 会 計

平成29年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 篠山市水道事業会計

平成29年度 篠山市農業共済事業会計

第2 審査の期間

平成30年7月3日から8月21日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査の結果を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成29年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行もおおむね適正に処理されていることを認めた。

なお、厳しい財政状況を考慮し、一層の効果的、効率的な事業運営が望まれる。

会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

平成 29 年度篠山市水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 29 年度			平成 28 年度		平成 27 年度		給水人口 3 万人以 上 5 万人 未満の受 水を主な 水源とす る事業所 の類団平 均(128 年 度)
		実 績	前年度 増 減	前年 度比	実 績	前年 度比	実 績	前年 度比	
行政区域内人口	a 人	41,968	△ 475	△ 1.1	42,443	△ 0.8	42,798	△ 1.1	-
計画給水人口	人	43,500	△ 100	△ 0.2	43,600	△ 0.2	43,700	△ 24.9	-
現在給水件数	件	18,517	54	0.3	18,463	0.4	18,382	0.7	-
現在給水人口	b 人	41,938	△ 475	△ 1.1	42,413	△ 0.8	42,768	△ 1.1	-
普及率 $b/a \times 100$	%	99.93	0.00	-	99.93	-	99.93	-	85.69
年間総配水量	c m^3	4,838,280	△ 28,688	△ 0.6	4,866,968	△ 0.6	4,897,837	△ 1.0	-
年間総有収水量	d m^3	4,194,440	△ 8,647	△ 0.2	4,203,087	0.0	4,204,902	△ 0.4	-
有収率 $d/c \times 100$	%	86.69	0.33	-	86.36	-	85.85	-	86.61
一日配水能力	e m^3	21,275	1,035	5.1	20,240	△ 2.1	20,664	0.0	-
一日最大配水量	f m^3	16,771	668	4.1	16,103	△ 8.0	17,495	7.6	-
一日平均配水量	g m^3	13,256	△ 78	△ 0.6	13,334	△ 0.4	13,382	△ 1.3	-
施設利用率 $g/e \times 100$	%	62.31	△ 3.57	-	65.88	-	64.76	-	61.65
最大稼働率 $f/e \times 100$	%	78.83	△ 0.73	-	79.56	-	84.66	-	72.86
負荷率 $g/f \times 100$	%	79.04	△ 3.76	-	82.8	-	76.49	-	84.61
職員数	人	16	0	0.0	16	0	16	0	-

※施設利用率、最大稼働率、負荷率の関係： [施設利用率] = [最大稼働率] × [負荷率]

平成 29 年度末(平成 30 年 3 月 31 日現在)の給水件数は 18,517 件で、前年度に比べ 54 件(0.3%)の増加、給水人口は 41,938 人で、前年度に比べ 475 人(1.1%)の減少となっている。

年間総配水量は 4,838,280 m^3 で、前年度に比べ 28,688 m^3 (0.6%)の減少となっており、年間総有収水量は 4,194,440 m^3 で、前年度に比べ 8,647 m^3 (0.2%)の減少となっている。

また、有収率は 86.69%で、前年度に比べ 0.33 ポイントの上昇となっている。この有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標である。

次に、施設の効率性を示す指標として施設利用率、最大稼働率、負荷率がある。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一日配水能力に対する一日平均配水

量の割合を示している。これは単独では用いず、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す最大稼働率と併せて用いることが有効である。一般には施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎる場合は、安定供給の視点から問題となる。また、需要変動の幅を示す指標として一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率がある。この率が低い場合は季節等による需要変動の幅が大きいことを示している。

本市の施設利用率は62.31%で、前年度に比べ3.57ポイントの低下となっており、最大稼働率は78.83%で前年度に比べ0.73ポイントの低下となっている。また、負荷率は79.04%で、前年度に比べ3.76ポイントの低下となっている。

なお、これらの投資効率の指数について、平成28年度給水人口3万人以上から5万人未満の受水を主な水源とする事業所の類団平均値は、施設利用率が61.65%、最大稼働率が72.86%、負荷率が84.61%であり、本市は施設利用率、最大稼働率において類団平均を上回っているが、負荷率は下回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収 入)		(単位:円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業収益	2,506,758,000	2,503,466,170	△ 3,291,830	99.9	100.0	(注1) 96,693,913
第1項 営業収益	1,312,926,000	1,317,626,089	4,700,089	100.4	52.6	
第2項 営業外収益	1,193,831,000	1,185,840,081	△ 7,990,919	99.3	47.4	
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支 出)		(単位:円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業費用	2,211,442,000	2,133,161,976	78,280,024	96.5	100.0	(注2) 48,112,475
第1項 営業費用	1,916,073,000	1,871,504,102	44,568,898	97.7	87.7	
第2項 営業外費用	275,502,000	261,657,874	13,844,126	95.0	12.3	
第3項 特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0	
第4項 予備費	19,865,000	0	19,865,000	0.0	0.0	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

水道事業収益は、予算額2,506,758,000円に対し、決算額2,503,466,170円(うち仮受消費税及び地方消費税96,693,913円)で、予算額に対する収入率は99.9%、予算額に対し3,291,830円の減少となっている。この内訳として、営業収益が4,700,089円の増加、営業外収益が7,990,919

円の減少、特別利益が1,000円の減少となっている。水道事業費用は、予算額2,211,442,000円に対し、決算額2,133,161,976円(うち仮払消費税及び地方消費税48,112,475円)で、予算に対する執行率は96.5%、不用額が78,280,024円となっている。この内訳として、営業費用が44,568,898円の不用、営業外費用が13,844,126円の不用、特別損失が2,000円の不用、予備費が19,865,000円の不用となっている。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 資本的収入	454,418,000	285,646,120	△ 168,771,880	62.9	100.0	(注1) 1,316,000
第1項 企業債	425,200,000	257,100,000	△ 168,100,000	60.5	90.0	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	
第3項 負担金	18,972,000	24,184,000	5,212,000	127.5	8.5	
第4項 補償金	10,245,000	4,362,120	△ 5,882,880	42.6	1.5	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 資本的支出	1,334,003,000	1,255,178,014	73,689,000	5,135,986	94.1	100.0	(注2) 36,838,644
第1項 建設改良費	603,335,000	524,524,019	73,689,000	5,121,981	86.9	41.8	
第2項 企業債償還金	726,842,000	726,841,345	0	655	100.0	57.9	
第3項 投資	0	0	0	0	0	0	
第4項 国庫補助金返還金	3,826,000	3,812,650	0	13,350	99.7	0.3	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

資本的収入は、予算額454,418,000円に対し、決算額285,646,120円(うち仮受消費税及び地方消費税1,316,000円)で、予算額に対する収入率は62.9%、予算額に対し168,771,880円の減少となっている。資本的支出は、予算額1,334,003,000円に対し、決算額1,255,178,014円(うち仮払消費税及び地方消費税36,838,644円)で、予算額に対する執行率は94.1%、繰越額73,689,000円、不用額5,135,986円となっている。

繰越額は、西新町浄水場システム関連機器更新工事及び水道管支障移転工事(曾地中、糯ヶ坪、泉地内)によるもので、年度内完成が困難となり次年度に繰り越したものである。

なお、資本的収入額(285,646,120円)が資本的支出額(1,255,178,014円)に不足する額969,531,894円は、過年度分損益勘定留保資金159,632,425円、当年度分損益勘定留保資金422,725,628円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,429,841円、減債積立金250,000,000円及び建設改良積立金101,744,000円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を過去2ヶ年と比較すると第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		平成27年度	
	金額	前年度増減	前年度増減比	金額	前年度増減比	金額	前年度増減比
営業収益	1,221,060,476	△94,909	0.0	1,221,155,385	0.2	1,219,082,041	△0.6
給水収益	1,185,377,732	1,857,699	0.2	1,183,520,033	△0.1	1,185,058,322	△0.9
受託工事収益	0	2,055,240	皆減	2,055,240	皆増	-	-
その他営業収益	35,682,744	102,632	0.3	35,580,112	4.6	34,023,719	7.3
営業費用	1,823,450,539	92,133,532	5.3	1,731,317,007	△1.9	1,764,300,584	△2.3
原水及び浄水費	497,869,331	677,105	0.1	497,192,226	△5.8	527,608,313	△0.3
配水及び給水費	109,549,620	6,316,543	6.1	103,233,077	△1.5	104,837,625	△6.8
受託工事費	0	1,903,000	皆減	1,903,000	皆増	-	-
総係費	111,274,413	△159,445	△0.1	111,433,858	△2.3	114,097,959	0.9
減価償却費	1,005,396,362	228,569	0.0	1,005,167,793	△0.8	1,012,811,336	△2.2
資産減耗費	99,360,813	86,973,760	702.1	12,387,053	150.5	4,945,351	△69.6
営業利益 (△損失)	△602,390,063	△92,228,441	18.1	△510,161,622	△6.4	△545,218,543	△5.8
営業外収益	1,185,731,226	159,960,898	15.6	1,025,770,328	10.0	932,904,877	△1.1
受取利息及び配当金	1,765,171	△629,321	△26.3	2,394,492	△15.3	2,827,843	△8.4
他会計補助金	664,507,000	83,049,000	14.3	581,458,000	18.6	490,205,000	△1.5
長期前受金戻入	490,731,947	64,633,586	15.2	426,098,361	△0.5	428,301,643	△0.8
雑収益	28,727,108	12,907,633	81.6	15,819,475	36.7	11,570,391	4.2
営業外費用	249,153,090	△15,112,190	△5.7	264,265,280	△4.8	277,598,070	△4.8
支払利息	247,833,415	△14,563,472	△5.6	262,396,887	△5.1	276,526,957	△4.9
雑支出	1,319,675	△548,718	△29.4	1,868,393	74.4	1,071,113	26.3
経常利益 (△損失)	334,188,073	82,844,647	33.0	251,343,426	128.3	110,088,264	50.4
特別利益	0	0	0.0	0	0.0	0	△100.0
特別損失	0	△1,125,996	皆減	1,125,996	△63.3	3,069,627	△98.4
当年度純利益 (△損失)	334,188,073	83,970,643	33.6	250,217,430	133.8	107,018,637	△244.1
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	763,829	217,430	39.8	546,399	△99.2	69,075,762	△30.8
その他未処分利益剰余金変動額	351,744,000	351,744,000	皆増	0	△100.0	△43,548,000	△200.0
当年度未処分利益剰余金	686,695,902	435,932,073	173.8	250,763,829	89.2	132,546,399	91.9

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度営業収益1,221,060,476円に対し、営業費用は1,823,450,539円で、差し引き営業損益は602,390,063円の赤字であり、これに営業外収益1,185,731,226円、営業外費用249,153,090円を差し引きした経常利益は334,188,073円の黒字となっている。また、特別利益、特別損失は

0円であるため、経常利益と同額の334,188,073円が当年度純利益として計上されている。

また、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、686,695,902円となっている。

(1) 収 益

営業収益は1,221,060,476円で、前年度に比べ94,909円(0.01%)の減少となっている。営業外収益は1,185,731,226円で、その内訳は、受取利息及び配当金1,765,171円、他会計補助金664,507,000円(高料金対策に係る繰入、簡易水道事業に係る企業債の利息償還金の一部繰入等)、長期前受金戻入490,731,947円、雑収益28,727,108円(給水協力金等)である。この営業外収益は前年度に比べ159,960,898円(15.6%)の増加となっている。これは、上水高料金対策繰入金及び受贈財産評価額長期前受金戻入が増加したことが主な要因である。

(2) 費 用

営業費用は1,823,450,539円で、前年度に比べ92,133,532円(5.3%)の増加となっている。これは、住吉台送水管等の資産取得に伴う老朽資産と使用しなくなった管路の除却を行ったことが主な要因である。営業外費用は249,153,090円で、前年度に比べ15,112,190円(5.7%)の減少となっている。これは、企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³あたりの供給単価及び給水原価の推移は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	給水人口3万人以上5万人未満の 受水を主な水源とする事業所の 類団平均(H28年度)
供給単価(円/m ³) a	282.6	281.6	281.8	205.3
給水原価(円/m ³) b	377.1	373.0	383.7	205.4
a - b (円/m ³)	△ 94.5	△ 91.4	△ 101.9	△ 0.1
回収率(%) a / b × 100	74.9	75.5	73.4	100.0

(供給単価=給水収益/年間総有取水量、給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))/年間総有取水量)

当年度の供給単価は1 m³あたり282.6円で、前年度に比べ1.0円(0.4%)の増となっている。また、給水原価は1 m³あたり377.1円で、前年度に比べ4.1円(1.1%)の増となっている。そして、供給単価の給水原価に占める回収率は74.9%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となっている。

なお、平成28年度の給水人口3万人以上から5万人未満の受水を主な水源とする事業所における回収率の類団平均値は100.0%であり、本市はこれを大きく下回っている状況である。

4 財政状態

当年度末の水道事業の財政状態を過去2ヶ年と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	前年度増減	前年度増減比	金 額	前年度増減比	金 額	前年度増減比
固定資産	25,772,990,398	△ 614,407,968	△ 2.3	26,387,398,366	△ 2.7	27,118,540,514	△ 2.6
有形固定資産	25,221,550,907	△ 597,066,162	△ 2.3	25,818,617,069	△ 2.7	26,531,493,311	△ 2.7
無形固定資産	551,386,031	△ 17,341,806	△ 3.0	568,727,837	△ 3.1	586,993,743	2.6
投 資	53,460	0	0.0	53,460	0.0	53,460	△ 29.6
流動資産	1,795,279,964	23,793,896	1.3	1,771,486,068	3.6	1,710,507,602	5.4
現金預金	1,707,653,237	234,795,743	15.9	1,472,857,494	20.2	1,225,369,469	20.7
未収金	89,233,057	△ 9,198,462	△ 9.3	98,431,519	17.0	84,163,512	△ 21.5
貸倒引当金	△ 2,191,527	△ 1,117,527	104.1	△ 1,074,000	皆増	0	皆減
貯蔵品	434,595	36,220	9.1	398,375	△ 27.2	547,340	△ 14.0
その他流動資産	150,602	△ 200,722,078	△ 99.9	200,872,680	△ 49.8	400,427,281	△ 20.0
資産合計	27,568,270,362	△ 590,614,072	△ 2.1	28,158,884,434	△ 2.3	28,829,048,116	△ 2.2
固定負債	11,725,451,929	△ 494,433,497	△ 4.0	12,219,885,426	△ 4.4	12,776,626,769	△ 4.1
企業債	11,725,451,929	△ 494,433,497	△ 4.0	12,219,885,426	△ 4.4	12,776,626,769	△ 4.1
流動負債	1,045,257,653	34,281,997	3.4	1,010,975,656	0.2	1,008,507,743	19.7
企業債	751,533,495	24,692,152	3.4	726,841,343	1.2	718,316,949	3.0
未払金	238,634,389	9,613,224	4.2	229,021,165	△ 2.4	234,559,462	135.2
預り金	44,389,769	603,621	1.4	43,786,148	△ 0.3	43,910,332	36.6
引当金	9,744,000	458,000	4.9	9,286,000	8.1	8,591,000	△ 2.2
その他流動負債	956,000	△ 1,085,000	△ 53.2	2,041,000	△ 34.8	3,130,000	△ 25.3
繰延収益	10,106,957,244	△ 481,100,645	△ 4.5	10,588,057,889	△ 3.6	10,978,315,571	△ 3.5
長期前受金	17,070,683,658	△ 168,407,018	△ 1.0	17,239,090,676	0.2	17,209,463,828	0.2
収益化累計額	△ 6,963,726,414	△ 312,693,627	4.7	△ 6,651,032,787	6.7	△ 6,231,148,257	7.4
負債合計	22,877,666,826	△ 941,252,145	△ 4.0	23,818,918,971	△ 3.8	24,763,450,083	△ 3.0
資本金	1,379,042,774	0	0.0	1,379,042,774	0.0	1,379,042,774	3.3
うち借入資本金	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	3,311,560,762	350,638,073	11.8	2,960,922,689	10.2	2,686,555,259	3.3
資本剰余金	1,649,653,359	16,450,000	1.0	1,633,203,359	1.5	1,609,053,359	1.4
利益剰余金	1,661,907,403	334,188,073	25.2	1,327,719,330	23.2	1,077,501,900	6.3
資本合計	4,690,603,536	350,638,073	8.1	4,339,965,463	6.7	4,065,598,033	3.3
負債資本合計	27,568,270,362	△ 590,614,072	△ 2.1	28,158,884,434	△ 2.3	28,829,048,116	△ 2.2

(消費税及び地方消費税を除いた額)

(1) 資 産

資産の合計は27,568,270,362円で、前年度に比べ590,614,072円(2.1%)の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が25,772,990,398円、流動資産が1,795,279,964円である。固定資産は前年度に比べ614,407,968円(2.3%)の減少となっている。

流動資産は前年度に比べ23,793,896円(1.3%)の増加となっている。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債の合計は22,877,666,826円で、前年度に比べ941,252,145円(4.0%)の減少となっている。負債の内訳は固定負債が11,725,451,929円、流動負債が1,045,257,653円、繰延収益が10,106,957,244円である。固定負債は前年度に比べ494,433,497円(4.0%)の減少、流動負債は前年度に比べ34,281,997円(3.4%)増加となっている。繰延収益は前年度に比べ481,100,645円(4.5%)の減少となっている。

(3) 資 本

資本の合計は4,690,603,536円で、前年度に比べ350,638,073円(8.1%)の増加となっている。資本の内訳は、資本金が1,379,042,774円、剰余金が3,311,560,762円である。資本金は前年度と同額となっている。剰余金は前年度に比べ350,638,073円(11.8%)の増加となっており、資本剰余金が16,450,000円(1.0%)の増加、利益剰余金が334,188,073円(25.2%)の増加となっている。

5 財務分析

企業の健全性、収益性を示す主な財務比率の3ヶ年の推移は、第7表のとおりである。

第7表 財務分析表

(単位:%)

分析項目・算式		H29	H28	H27	類団平均	備考
構成比率	〔固定資産構成比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.5	93.7	94.1	84.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	〔固定負債構成比率〕 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	42.5	43.4	44.3	21.4	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	〔自己資本構成比率〕 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.7	53.0	52.2	75.1	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率	〔固定資産対長期資本比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.2	97.2	97.5	87.4	固定資産の調達に資本金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	〔固定比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	174.2	176.8	180.3	112.3	固定資産が資本金でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	〔流動比率〕 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.8	175.2	169.6	446.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため100%以上が理想とされる。
	〔当座比率〕 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	171.7	155.3	129.9	430.9	流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。
収益率	〔総収支比率〕 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.1	112.5	105.2	110.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	〔経常収支比率〕 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	116.1	112.6	105.4	110.3	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	〔営業収支比率〕 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	67.0	70.5	69.1	95.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

類団平均 … 給水人口3万人以上5万人未満の人口で、受水を主な水源とする事業所の平均（平成28年度）

(1) 構成比率

固定資産構成比率は93.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。また、固定負債構成比率は42.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、自己資本構成比率は53.7%で、前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、指数が低いほど柔軟な経営が可能となる。また、固定負債構成比率と自己資本構成比率は総資本(負債・資本合計)と他人資本あるいは自己資本の関係を示すものであり、固定負債構成比率は低いことが望ましく、自己資本構成比率は高いほど経営の安定性が大きいといえる。

平成28年度の給水人口3万人以上から5万人未満の受水を主な水源とする事業所の類団平均値は、固定資産構成比率が84.3%、固定負債構成比率が21.4%、自己資本構成比率が75.1%であり、本市は固定資産構成比率及び固定負債構成比率はこれを上回っており、自己資本構成比率はこれを下回っている。

これは、類団平均に比べ資本は固定化の傾向にあり、また企業債の返済負担が高く財政状態が不安定となっていることを示している。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は97.2%で、前年度と同様となっており、固定比率は174.2%で前年度に比べ2.6ポイント低下している。固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%を超えると借入金で設備投資を行っていることとなる。

水道事業の場合は、建設投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率は高くなりやすいことから、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。本市の場合、固定資産対長期資本比率からすると過大投資とまでは言えないが、固定比率が高水準で推移していることから企業債に大きく依存して、固定資産を調達していると言えるので、今後も計画的に建設改良を実施する必要がある。

また、流動比率は171.8%で前年度に比べ3.4ポイント低下し、当座比率は171.7%で前年度に比べ16.4ポイント上昇している。

これらの指標は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることを示し、流動比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当座比率は、流動資産のうち現金・預金、未収金という当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、支払能力を厳密に示すことができる。流動比率が前年度に比べ低下しているが、これら比率のみを見ると資金能力的には特に問題がない。

ちなみに、平成28年度の給水人口3万人以上から5万人未満の受水を主な水源とする事業所における類団平均値は、固定資産対長期資本比率は87.4%、固定比率は112.3%、流動比率は446.7%、当座比率は430.9%である。

(3) 収益率

総収支比率は116.1%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇、経常収支比率は116.1%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇、また営業収支比率は67.0%で、前年度に比べ3.5ポイント低下してい

る。

総収支比率及び経常収支比率については、100%を超えているため単年度黒字であることを示しているが、営業収支比率については100%を下回っており、営業費用を営業収益で賄っていない状況にあることから経営成績は厳しい状況にあるといえる。

ちなみに、平成28年度の給水人口3万人以上から5万人未満の受水を主な水源とする事業所における類団平均値は総収支比率が110.1%、経常収支比率が110.3%、営業収支比率が95.0%である。

6 審査意見

(1) 経営の安定化について

平成29年度の給水原価は377.1(円/m³)で、類団平均(H28年度)の205.4(円/m³)を大きく上回っており、収益性を見る回収率は74.9%となっている。これは、給水にかかる費用を給水収益で賄っていない傾向が続いており、減価償却費や企業債の支払利息が多額になっていることが要因である。

このような厳しい状況の中、平成29年2月に策定された篠山市水道事業経営戦略の着実な進捗管理により、引き続き、資金の確保や施設の統廃合などによる経費の削減を実施し、経営の安定化に努められたい。

(2) 有収率の向上について

有収率については、配水流量の監視や漏水箇所への速やかな対処などにより、前年度に比べ0.33ポイント改善し86.69%となった。また、類団平均の有収率86.61%を上回っている状況にある。

今後も漏水箇所の早期発見に加え計画的な老朽管の布設替え等、有収率の向上に取り組まれない。

(3) 水道料金未収金の徴収について

平成29年度末の水道料金未収金の額は52,785,379円であり、前年度に比べ1,917,419円(3.5%)の減少となっている。内訳は現年度分が27,015,530円で前年度に比べ595,717円(2.3%)の増、過年度分が25,769,849円で前年度に比べ2,513,136円(8.9%)の減となっている。本年度の収納率については96.04%で前年度の収納率95.91%に比べ0.13ポイント上昇している。

人口の減少により水需要の減少が続いており、効率的な事業経営を目指すとともに特に高額、長期の滞納者については、徴収を強化し未収金の縮減に努められたい。

(4) 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は次のとおりである。不納欠損額は393,473円で民法第173条によるものが4人(17件)、篠山市債権管理条例第9条1号によるものが3人(18件)、同条第4号によるものが8人(39件)、同条第5号によるものが2人(4件)、破産法第35条によるものが1人(1件)となっている。

平成28年度に続いて今年度も篠山市債権管理条例第9条の規定に基づき債権放棄がされている

が、引き続き債権の管理に万全を期して放棄することのないよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損 処分額 (円)	人	民法 第 173 条 (時効 2 年)		篠山市債権管 理条例第 9 条 1 号 (時効)		篠山市債権管 理条例第 9 条 4 号 (居所不明等)		篠山市債権管 理条例第 9 条 5 号 (破産)		破 産 法 第 35 条 (破産)	
		金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
393,473	18	79,366	4	190,900	3	90,445	8	29,242	2	3,520	1

農業共済事業会計

1 業務実績

平成 29 年度における引受戸数の状況は、次表のとおりである。

〔引受状況〕

(単位：戸、%、人)

共済区分	平成 29 年度			平成 28 年度			平成27年度 引受戸数
	引受戸数	対前年度比較		引受戸数	対前年度比較		
		増減	比率		増減	比率	
農作物	2,680	△ 116	△ 4.1	2,796	△ 79	△ 2.7	2,875
家畜	27	1	3.8	26	1	4.0	25
果樹	0	0	-	0	0	-	0
畑作	302	46	18.0	256	△ 32	△ 11.1	288
園芸施設	54	4	8.0	50	△ 3	△ 5.7	53
計	3,063	△ 65	△ 2.1	3,128	△ 113	△ 3.5	3,241
職員数	4	0	0.0	4	0	0.0	4

(農作物共済の引受戸数は水稻のみ記載)

当年度の引受戸数は、各勘定の合計において 3,063 戸で、前年度に比べ 65 戸(2.1%) 減少している。その内訳は、農作物共済が 116 戸(4.1%)減少し、畑作共済が 46 戸(18.0%)、園芸施設が 4 戸(8.0%)及び家畜共済が 1 戸(3.8%) 増加している。

2 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収入

(単位：円)

区分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第 1 款 共済事業収益	106,765,000	97,732,802	△ 9,032,198	102,419,000	90,740,598	△ 11,678,402
第 1 項 営業収益	104,720,000	94,512,151	△ 10,207,849	87,530,598	△ 13,823,402	△ 18,733,684
第 2 項 営業外収益	1,761,000	3,176,000	1,415,000	3,206,000	2,149,000	△ 2,000
第 3 項 特別利益	284,000	44,651	△ 239,349	4,000	△ 4,000	△ 7,807

支 出

(単位：円)

区分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額
第 1 款 共済事業費用	107,149,000	97,613,991	9,535,009	102,419,000	90,327,899	12,091,101
第 1 項 営業費用	106,251,000	94,645,896	11,605,104	100,424,000	85,810,360	14,613,640
第 2 項 営業外費用	67,000	2,952,095	△ 2,885,095	77,000	3,318,967	△ 3,241,967
第 3 項 特別損失	331,000	16,000	315,000	1,418,000	1,198,572	219,428
第 4 項 予備費	500,000	0	500,000	500,000	0	500,000

収益的収入のうち共済事業収益は、予算額 106,765,000 円に対し、決算額 97,732,802 円で、予算に対する収入率は 91.5%、予算額に対し 9,032,198 円の減少となっている。また、前年度と比べると予算額は 4,346,000 円(4.2%)の増加、決算額は 6,992,204 円(7.7%)の増加となっている。

収益的支出のうち共済事業費用は、予算額 107,149,000 円に対し、決算額 97,613,991 円で、予算に対する執行率は 91.1%、不用額が 9,535,009 円となっている。また、前年度と比べると予算額は 4,730,000 円(4.6%)の増加、決算額は 7,286,092 円(8.1%)の増加となっている。

3 経営成績

各勘定を総合した経営成績(各勘定総合損益計算書)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
営業収益	91,028,151	7,048,553	8.4	83,979,598	11,113,282	15.3	72,866,316
うち共済掛金	15,818,534	△ 170,722	△ 1.1	15,989,256	2,142,603	15.5	13,846,653
うち保険金	20,719,815	3,144,976	17.9	17,574,839	6,673,689	61.2	10,901,150
うち受取補助金	31,060,984	943,984	3.1	30,117,000	140,000	0.5	29,977,000
営業費用	91,161,896	8,902,536	10.8	82,259,360	9,446,904	13.0	72,812,456
うち共済金	33,935,226	6,122,032	22.0	27,813,194	8,345,797	42.9	19,467,397
営業利益(△損失)	△ 133,745	△ 1,853,983	△ 107.8	1,720,238	1,666,378	3,093.9	53,860
営業外収益	3,176,000	△ 30,000	△ 0.9	3,206,000	2,179,000	212.2	1,027,000
営業外費用	2,952,095	△ 366,872	△ 11.1	3,318,967	3,200,637	2,704.8	118,330
うち貸倒損失	65,099	△ 9,852	△ 13.1	74,951	△ 42,925	△ 36.4	117,876
経常利益(△損失)	90,160	△ 1,517,111	△ 94.4	1,607,271	644,741	67.0	962,530
特別利益	44,651	40,651	1,016.3	4,000	3,807	1,972.5	193
特別損失	16,000	△ 1,182,572	△ 98.7	1,198,572	1,191,022	15,775.1	7,550
当年度総利益(△損失)	118,811	△ 293,888	△ 71.2	412,699	△ 542,474	△ 56.8	955,173

当年度営業収益 91,028,151 円に対し、営業費用は 91,161,896 円で、差引営業損失は 133,745 円の赤字となっており、前年度営業利益と対比すると 1,853,983 円利益が減少している。

また、これに営業外収益 3,176,000 円と営業外費用 2,952,095 円、特別利益 44,651 円と特別損失 16,000 円を加減した当年度純利益は 118,811 円となっている。これを前年度純利益と対比すると 293,888 円(71.2%)の減少となっている。

営業収益が前年度に比べ 7,048,553 円増加したことは、保険金や受取補助金の増加が主な要因であり、営業費用が前年度に比べ 8,902,536 円増加したことは、共済金の増が主な要因である。

また、共済金の支払状況は下表のとおり、全体として増加となり、特に家畜共済事業の肥育牛は市場価格が上がったことや他肉牛においては子牛、胎児の死産事故や病傷事故が増加し、園芸施設共済事業は、10月の台風 21 号により多くの施設が倒壊したことから、増加している。

共済金（支払共済金）の状況

(単位：円)

	農作物共済		家畜共済			畑作物共済	園芸施設共済	合計
	水稻	麦	乳牛	肥育牛	他肉牛	大豆		
平成 29 年度	2,136,784	0	0	16,385,102	9,815,781	506,208	5,091,351	33,935,226
平成 28 年度	1,729,925	0	0	13,135,991	6,031,042	2,764,194	4,146,712	27,807,864
比較	406,859	0	0	3,249,111	3,784,739	△ 2,257,986	944,639	6,127,362

4 財政状態

各勘定を総合した財政状態(各勘定総合貸借対照表)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
流動資産	123,719,442	△ 1,936,980	△ 1.5	125,656,422	515,096	0.4	125,141,326
固定資産	997,239	17,191	1.8	980,048	△ 211,143	△ 17.7	1,191,191
資産合計	124,716,681	△ 1,919,789	△ 1.5	126,636,470	303,953	0.2	126,332,517
流動負債	4,545,578	366,525	8.8	4,179,053	1,462,725	53.8	2,716,328
固定負債	13,705,664	2,886,996	26.7	10,818,668	3,244,016	42.8	7,574,652
負債合計	18,251,242	3,253,521	21.7	14,997,721	4,706,741	45.7	10,290,980
利益剰余金	106,346,628	△ 4,879,422	△ 4.4	111,226,050	△ 3,860,314	△ 3.4	115,086,364
当年度未処分剰余金	118,811	△ 293,888	△ 71.2	412,699	△ 542,474	△ 56.8	955,173
(当年度純利益)	118,811	△ 293,888	△ 71.2	412,699	△ 542,474	△ 56.8	955,173
資本合計	106,465,439	△ 5,173,310	△ 4.6	111,638,749	△ 4,402,788	△ 3.8	116,041,537
負債・資本合計	124,716,681	△ 1,919,789	△ 1.5	126,636,470	303,953	0.2	126,332,517

資産の合計は 124,716,681 円で、前年度に比べ 1,919,789 円(1.5%)の減少となっている。資産の内訳は流動資産(現金預金、未収金等)123,719,442 円と固定資産(車両運搬具等)997,239 円である。流動資産は前年度に比べ 1,936,980 円(1.5%)の減少となっている。固定資産は前年度に比べ

17,191円(1.8%)の増加となっている。

負債の合計は18,251,242円で、前年度に比べ3,253,521円(21.7%)の増加となっている。負債の内訳は流動負債(未払金、責任準備金)4,545,578円と固定負債(業務引当金)13,705,664円である。流動負債は前年度に比べ366,525円(8.8%)の増加となっている。固定負債は前年度に比べ2,886,996円(26.7%)の増加となっている。

資本の合計は106,465,439円で、前年度に比べ5,173,310円(4.6%)の減少となっている。資本の内訳は利益剰余金(法定積立金、特別積立金)106,346,628円と当年度未処分剰余金118,811円である。利益剰余金は前年度に比べ4,879,422円(4.4%)の減少となっている。また、当年度未処分剰余金は前年度に比べ293,888円(71.2%)の減少となっている。

5 審査意見

平成29年度の水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況は、次表のとおりであり、前年度に比べ件数で7件減少し、金額にして57,670円増加している。また、消滅時効による不納欠損として23件、57,090円が処理されている。

農業共済事業は農家の相互扶助の考えに基づき、共済掛金をもとに被災農家に共済金を支払うこととなっている。今後とも不納欠損に至らないよう引き続き未収金の徴収に努力されたい。

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況

(単位：件、円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度 収入未済額
	収入未済額	前年度比較		収入未済 額	前年度比較		
		増 減	比率		増 減	比率	
件 数	39	△ 7	△ 15.2	46	2	4.5	44
金 額	149,200	57,670	63.0	91,530	△ 103,530	△ 53.1	195,060

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)不納欠損の状況

区 分	金 額 (円)	件	農業災害補償法第88条 (時効3年) 金額 (円)
共済掛金	57,090	23	20,283
賦課金			36,807